

全 国 町 村 長 大 会 要 望（案）

○大規模震災・豪雨災害等からの復旧・復興と 全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化・・・	1	○道路、河川、生活環境等の整備促進・・・・・・・・	3 4
○地域からの活力ある国づくりに向けた 地方創生とデジタル社会の更なる推進・・・	1 3	○観光施策の推進・・・・・・・・	3 7
○町村財政基盤の確立・・・・・・・・	1 6	○過疎対策等の推進・・・・・・・・	4 0
○地方創生の実現に向けた国土政策の推進・・・・・・・・	2 2	○豪雪地帯の振興・・・・・・・・	4 3
○環境保全対策の推進・・・・・・・・	2 6	○半島地域の振興・・・・・・・・	4 4
		○離島地域の振興・・・・・・・・	4 6

令和 5 年 10 月 19 日

政務調査会財政委員会

1. 大規模震災・豪雨災害等からの復旧・復興と全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化

行政委員会関係
財政委員会関係
経済農林委員会関係
(令和5年10月19日現在)

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等								
<p>1. 大規模震災・豪雨災害等からの復旧・復興と全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化 (復興庁・内閣府・総務省・法務省・財務省・厚生労働省・農林水産省・国土交通省・経済産業省・文部科学省・環境省・防衛省)</p> <p>東日本大震災から 12 年を迎え、国は、「第 2 期復興・創生期間」においても、引き続き、必要な支援を実施しているが、被災地においては、地域ごとに復興の進捗状況にばらつきが見られるほか、東京電力福島第一原発事故の影響を受けた地域では、いまだ約 3 万人の住民が故郷を離れ、避難生活を余儀なくされているなど、依然として厳しい状況に置かれている。</p> <p>また、令和 4 年 7 月から 9 月の豪雨等、近年頻発する記録的な豪雨・大型台風により、人的・物的に甚大な被害が発生するとともに、産業や観光業等に多大な影響が生じており、復旧・復興には国による万全な支援が不可欠である。</p> <p>我が国は、地震列島であり、急峻な山地や河川が多く、災害を受けやすい国土であることから、その被害を最小限にとどめるため、大地震やその後の台風・豪雨等災害を教訓とした全国的な防災・減災対策の強化が急務である。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>I. 東日本大震災からの復興</p> <p>1. 「第 2 期復興・創生期間」における万全な財政支援等</p> <p>「第 2 期復興・創生期間」においても、引き続き、財政基盤の脆弱な被災町村が、復興事業を着実かつ円滑に推進できるよう、国は、「基本方針」(令和 3 年 3 月 9 日閣議決定)に基づき、万全な財政措置を講じること。</p> <p>復興庁については、被災町村の意見を十分に踏まえ、必要な事業が確実に実施できるよう、十分な予算を確保するとともに、復興庁を司令塔として全省庁体制で復興及び諸課題解決に取り組む体制を構築すること。</p> <p>2. 復興特別所得税の税率引下げ及び課税期間の延長を行うに当たっては、復興事業の着実な実施に影響を及ぼすことがないよう、国は責任をもって復興・復旧に要する財源を確実に確保すること。</p>	<p>1. 大規模震災・豪雨災害等からの復旧・復興と全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化 (復興庁・内閣府・総務省・法務省・財務省・厚生労働省・農林水産省・国土交通省・経済産業省・文部科学省・環境省・防衛省)</p> <p>東日本大震災から 12 年を迎え、国は、「第 2 期復興・創生期間」においても、引き続き、必要な支援を実施しているが、被災地においては、地域ごとに復興の進捗状況にばらつきが見られるほか、東京電力福島第一原発事故の影響を受けた地域では、いまだ約 3 万人の住民が故郷を離れ、避難生活を余儀なくされているなど、依然として厳しい状況に置かれている。</p> <p>また、<u>令和 4 年 7 月から 9 月</u><u>令和 5 年 6 月から 9 月</u>の豪雨等、近年頻発する記録的な豪雨・大型台風により、人的・物的に甚大な被害が発生するとともに、産業や観光業等に多大な影響が生じており、復旧・復興には国による万全な支援が不可欠である。</p> <p>我が国は、地震列島であり、急峻な山地や河川が多く、災害を受けやすい国土であることから、その被害を最小限にとどめるため、大地震やその後の台風・豪雨等災害を教訓とした全国的な防災・減災対策の強化が急務である。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>I. 東日本大震災からの復興</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p>	<p>前文(修正)</p> <p>○復興庁資料</p> <ul style="list-style-type: none">・災害発生時の避難者の数：47 万人・現在の避難者の数：3 万人 (R5. 8) (うち福島県内避難者：2. 7 万人)・行方不明者：2, 553 人・応急仮設住宅入居者数：0. 1 万人 (R5. 5) <p>・令和 5 年 6 月から 9 月にかけて発生した線状降水帯や大型台風により記録的豪雨となった。</p> <p>1. (参考)</p> <table><tr><td>・R6 年度復興庁予算概算要求額</td><td>(R5 年度予算)</td></tr><tr><td>復興庁所管分</td><td>4, 313 億円 (5, 523 億円)</td></tr><tr><td><u>各府省所管分</u></td><td><u>1, 215 億円 (1, 778 億円)</u></td></tr><tr><td>計</td><td>5, 527 億円 (7, 301 億円)</td></tr></table> <ul style="list-style-type: none">・第 2 期復興・創生期間：R3 年度～R7 年度・復興庁の設置期間：令和 13 (2031) 年 3 月まで <p>2. (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">・令和 5 年度税制改正の大綱 (R4. 12. 23 閣議決定) において、防衛力強化に係る財源措置のための税制措置として復興特別所得税の税率を 1 %引下げたうえ期間を延長し、防衛費として所得税額に新たに 1 %課税することが盛り込まれた。	・R6 年度復興庁予算概算要求額	(R5 年度予算)	復興庁所管分	4, 313 億円 (5, 523 億円)	<u>各府省所管分</u>	<u>1, 215 億円 (1, 778 億円)</u>	計	5, 527 億円 (7, 301 億円)
・R6 年度復興庁予算概算要求額	(R5 年度予算)									
復興庁所管分	4, 313 億円 (5, 523 億円)									
<u>各府省所管分</u>	<u>1, 215 億円 (1, 778 億円)</u>									
計	5, 527 億円 (7, 301 億円)									

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>3. 医療・福祉サービスの確保等被災者・避難者への支援 (1)被災者・避難者に対する医療・福祉サービスを安定的・持続的に提供するため、必要な医療職・介護職等の確保等十分な支援を行うこと。</p> <p>(2)高齢者を始めとする被災者・避難者、児童・生徒及び教職員の心のケアについて、十分な支援を行うこと。</p> <p>4. 地域産業の復興支援 (1)農林水産業の復旧・復興に向け、農業・農村の復興マスタープラン及び水産基本計画等によって着実に推進すること。</p> <p>(2)東京電力福島第一原発事故に伴う風評被害により、日本産食品の輸入停止、又は証明書を要求する国・地域が、現在でもなお多数に及んでいるため、放射性物質を迅速かつ効率的に検査する方法を開発するとともに、諸外国による輸入規制の緩和・撤廃に向けた交渉を強力に推進すること。</p> <p>(3)被災した事業者の二重債務問題等の解決に向け、引き続き債権買取支援等を行うため、中小企業組合等共同施設等災害復旧事業及び中小企業再生支援事業を引き続き継続すること。</p> <p>5. 復興事業については、復興が完了するまでの間、現地の意見を十分に踏まえ着実に推進すること。</p> <p>6. 被災市町村への人的支援 全国の市町村から人的支援を行う「市町村職員の派遣スキーム」等による職員派遣については、派遣元・派遣先自治体に対する財政支援を継続すること。</p> <p>Ⅱ. 原子力災害対策 1. 原子力災害からの復興 『「第 2 期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針』に基づき、原子力災害からの復興を着実に進めるとともに、必要な財源や復興を支えるための制度を確保すること。 また、町村によって復興の状況や直面する課題が異なることから、一律の復興施策ではなく、復興のステージに応じたきめ細かな対応を図れるよう、必要に応じて第 2 期復興・創生期間の財源フレームを見直すこと。</p>	<p>3. 医療・福祉サービスの確保等被災者・避難者への支援 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>4. 地域産業の復興支援 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p> <p>5. 同 左</p> <p>6. 同 左</p> <p>Ⅱ. 原子力災害対策 1. 同 左</p>	<p>3. 医療・福祉サービスの確保等被災者・避難者への支援 (1)（参考） 令和 5 年度予算では、被災地における福祉・介護人材確保事業のため、1.5 億円（令和 4 年度:1.5 億円）が計上された。</p> <p>4. 地域産業の復興支援 (1)原子力災害被災 12 市町村の営農再開面積は、震災前の 46%（令和 4 年度末時点）。福島県の沿岸漁業等は令和 3 年 3 月に試験操業を終え、本格操業への移行段階。水揚量は震災前の 22%（令和 4 年末時点） ・福島県高付加価値産地展開支援事業（令和 6 年度予算概算要求額 27 億円）</p> <p>(2)輸入規制措置を講じた 55 か国の区に・地域のうち、48 か国・地域が規制を撤廃、7 か国・地域が継続</p> <p>(3)中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（令和 6 年度概算要求額 9.9 億円。中小企業再生支援事業（同 4.5 億円）</p> <p>6. （参考） 東日本大震災における中長期の職員派遣（地方自治法に基づく職員派遣）に要する経費については、派遣先自治体に対して復興特別交付税により全額措置（その他の災害は、派遣先自治体に対して特別交付税により実績額の 8 割が措置）。</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>2. 福島第一・福島第二原子力発電所の廃炉に向けた取組の安全確保</p> <p>(1)福島第一原子力発電所の廃炉に当たっては、安全を最優先として、「中長期ロードマップ」に基づき、世界の英知を結集し、国が前面に立ち、総力を挙げて取り組み、確実に結果を出すこと。特に、使用済燃料や燃料デブリの取出しなどリスクの高い作業に当たっては、現場におけるリスク管理を徹底させ、周辺環境に影響を与えることのないようにすること。</p> <p>また、福島第二原子力発電所の廃炉に当たっても安全を最優先に取り組むこと。</p> <p>(2)中長期ロードマップに処理・処分方法が明記されていない使用済燃料や燃料デブリを含む放射性廃棄物については、原子力政策を推進してきた国の責任において、その処理・処分方法の具体的な議論を進め、適切に処分すること。</p> <p>また、福島第二原子力発電所の使用済燃料についても、処分方法の具体的な議論を進め、適切に処分すること。</p> <p>(3)今後の廃炉作業を担う作業員や現場を管理できる人材の計画的な育成・確保に国としても積極的に取り組むこと。</p> <p>3. ALPS 処理水の処分にに関する責任ある対応</p> <p>(1)ALPS 処理水については、福島だけでなく我が国全体の問題として、国民の理解を深めていくことが重要である。引き続き、処理水の処分にに関する基本方針等への理解が得られるよう取り組むこと。</p> <p>(2)IAEA 等第三者機関による客観性・透明性及び信頼性の高い情報発信など、風評被害の発生防止に向けた対策に万全を期すこと。</p> <p>また、水産業など海洋放出処分による影響が懸念される事業者が、将来に向け安心して事業を継続していけるよう、行動計画に基づく対策を確実に実施すること。</p>	<p>2. 福島第一・福島第二原子力発電所の廃炉に向けた取組の安全確保</p> <p>(1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p> <p>3. ALPS 処理水の海洋放出に関する責任ある対応</p> <p>(1)ALPS 処理水については、福島だけでなく我が国全体の問題として、国民の理解を深めていくことが重要である。引き続き、処理水の処分にに関する基本方針等への理解が得られるよう取り組むこと。</p> <p><u>ALPS 処理水の海洋放出においては、処理過程の透明性を確保した上で確実に実施するとともに、地元関係者等の立会いによる環境モニタリングの実施など、客観性、透明性及び信頼性の高い安全対策を講じること。</u></p> <p><u>また、希釈放出設備の安全性の向上やトラブルの未然防止に努め、設備や環境モニタリングの値などに異常が確認された場合には、迅速かつ確実に放出を停止すること。</u></p> <p>(2)IAEA 等第三者機関による客観性・透明性及び信頼性の高い情報発信など、風評被害の発生防止に向けた対策に万全を期すこと。</p> <p>また、水産業など海洋放出処分による影響が懸念される事業者が、将来に向け安心して事業を継続していけるよう、行動計画に基づく対策を確実に実施すること。</p> <p><u>処理水の海洋放出は、廃炉が完了するまでの長期間にわたることから、トリチウムに関する科学的な性質や、国内外におけるトリチウムの処分状況、環境モニタリング結果に加え、処理水の測定結果や希釈放出設備の運転状況など、正確で分かりやすい情報発信を継続的に行うこと。</u></p> <p><u>また、IAEA 等の国際機関と連携し、第三者による監視と透明性の確保に努め、科学的な事実に基づく情報を積極的に発信するなど、国内はもとより、水産物の輸入規制を強化した国外の理解醸成に向け、不断の取組を行うこと。</u></p>	<p>3. ALPS 処理水の処分にに関する責任ある対応</p> <p>(1)（修正）</p> <p>令和 5 年 8 月 24 日、ALPS 処理水の海洋放出が開始されたことを踏まえた修文</p> <p>（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">• R5. 9. 5「ALPS 処理水関連の輸入規制強化を踏まえた水産業の特定国・地域依存を分散するための緊急支援事業」に関する予備費 207 億円が閣議決定。• ALPS 処理水の海洋放出以降の一部の国・地域の輸入規制強化等を踏まえ、科学的根拠に基づかない措置の即時撤廃を求めていくとともに、全国の水産業支援に万全を期すべく、800 億円の基金による支援や東京電力による賠償に加え、特定国・地域依存を分散するための緊急支援を実施するもの。• 8 月 24 日以降、中国は原産地が日本である水産物の輸入を全面的に暫定的に停止。香港は 10 都県（福島、宮城、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、長野、新潟）の水産物、海塩、海藻について、マカオは、生鮮食品、動物性食品、海塩、海藻について輸入禁止。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(3) 対策を講じても風評被害が発生した場合は、被害者の立場に寄り添った賠償を東京電力に行わせるなど、国が最後まで責任をもって対応すること。</p> <p>(4) 処理水の元となる汚染水の発生量をこれまで以上に抑制させるとともに、トリチウム分離技術の確立に向け、世界の英知を結集させ、総力を挙げて取り組むこと。</p> <p>4. 住民帰還に向けた環境整備と被災者等への支援の充実</p> <p>(1) 避難指示を受けた住民全てが将来に希望を持てるよう、帰還者への十分な生活再建支援とともに、教育、医療、介護・福祉、商業施設の復旧・再開・営業継続、道路整備、地域公共交通網の構築、魅力ある働く場づくりなど、帰還に向けた環境整備を更に促進すること。</p> <p>特に、保健医療福祉を担う人材不足が依然として深刻であることから、医師・看護職員、介護職員等の人材確保に向けた支援を強化すること。</p> <p>(2) 避難指示が解除された市町村への移住・定住の促進や交流・関係人口の拡大に向けた予算を十分確保するとともに、魅力あるまちづくりへの支援を行うこと。</p> <p>(3) 特定復興再生拠点区域（以下、「拠点区域」）の機能強化を促進させるため、復興拠点施設の整備に対する継続した支援や農地の荒廃抑制及び再生のための支援について、十分な財政措置を含め、充実を図ること。</p> <p>また、現場保管が続く 8,000Bq/kg 以上の建設発生土について、早急に中間貯蔵施設への搬入を決定すること。</p>	<p>(3) 対策を講じても風評被害が発生した場合は、被害者の立場に寄り添った賠償を東京電力に行わせるなど、国が最後まで責任をもって対応すること。</p> <p><u>処理水海洋放出により新たな風評を発生させないよう、農林水産業や観光業をはじめ、幅広い業種に対する万全な風評対策に責任をもって取り組むこと。特に、水産業についてはその影響が懸念されることから、将来にわたって生業を継続し、次世代へ確実に繋いでいけるよう必要な対策を徹底的に講じること。</u></p> <p><u>また、対策を講じても風評被害が発生した場合には、国が最後まで責任をもって、迅速かつ確実な賠償を東京電力に行わせること。</u></p> <p>(4) 同 左</p> <p>4. 住民帰還に向けた環境整備と被災者等への支援の充実</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>	<p>(2)（参考）</p> <p>福島再生加速化交付金（令和 6 年度予算概算要求額 607 億円）</p> <p>(3)（参考）</p> <p>特定復興再生拠点整備事業（令和 6 年度予算概算要求額 370 億円）、特定帰還居住区域整備事業（事項要求）</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等																						
<p>(4) 特定帰還居住区域の設定に当たっては、地元町村と真摯に協議を重ね、その意向を十分踏まえるとともに、認定された区域において住民が一日も早く安定して生活を再建できるよう、早期に除染等に取り組むこと。</p> <p>なお、帰還意向のある住民が故郷で安全・安心に暮らすためには自宅周辺の農地の除染が必要であるほか、営農再開を目的とした帰還したい住民、生きがいのための農業再開を目指す住民も少なからずいることから、農地の取扱いについて格別の配慮を行うこと。</p>	<p>(4) 特定帰還居住区域の設定に当たっては、地元町村と真摯に協議を重ね、その意向を十分踏まえるとともに、<u>こと。また、認定された区域において住民が一日も早く安定して生活を再建できるよう、早期に除染等に取り組むとともに、インフラ整備に伴い発生する高線量の土壌等について、復興の妨げとなることがないよう、事業実施前に除染を行うなど国が責任をもって必要な措置を講じること。</u></p> <p>なお、帰還意向のある住民が故郷で安全・安心に暮らすためには自宅周辺の農地の除染が必要であるほか、営農再開を目的とした帰還したい住民、生きがいのための農業再開を目指す住民も少なからずいることから、農地の取扱いについて格別の配慮を行うこと。</p>	<p>(4) (修正)</p> <p>特定復興再生拠点区域の整備において、8, 000 Bq/kg 以上の建設発生土の取り扱いが問題となっていることから、特定帰還居住区域の整備においても同様の問題が生じないよう、整備事業を実施する前に除染を実施することを求めることを追加。</p> <table><tr><th colspan="2">区域</th><th>時期</th><th>対応</th></tr><tr><td rowspan="7">帰 還 困 難 区域</td><td>特定復興再生拠点区域</td><td>R4. 6</td><td>葛尾村及び大熊町で避難指示解除</td></tr><tr><td rowspan="4">(葛尾村、大熊町、双葉町、浪江町、富岡町、飯館村)</td><td>R4. 8</td><td>双葉町で避難指示解除</td></tr><tr><td>R5. 3</td><td>浪江町で避難指示解除</td></tr><tr><td>R5. 4</td><td>富岡町で避難指示解除</td></tr><tr><td>R5. 5</td><td>飯館村で避難指示解除</td></tr><tr><td rowspan="2">拠 点 区 域 外</td><td>R3. 8</td><td>「特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けた避難指示解除に関する考え方」を決定</td></tr><tr><td>R5. 6</td><td>福島特措法改正が公布・施行（「特定帰還居住区域」）</td></tr></table>	区域		時期	対応	帰 還 困 難 区域	特定復興再生拠点区域	R4. 6	葛尾村及び大熊町で避難指示解除	(葛尾村、大熊町、双葉町、浪江町、富岡町、飯館村)	R4. 8	双葉町で避難指示解除	R5. 3	浪江町で避難指示解除	R5. 4	富岡町で避難指示解除	R5. 5	飯館村で避難指示解除	拠 点 区 域 外	R3. 8	「特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けた避難指示解除に関する考え方」を決定	R5. 6	福島特措法改正が公布・施行（「特定帰還居住区域」）
区域		時期	対応																					
帰 還 困 難 区域	特定復興再生拠点区域	R4. 6	葛尾村及び大熊町で避難指示解除																					
	(葛尾村、大熊町、双葉町、浪江町、富岡町、飯館村)	R4. 8	双葉町で避難指示解除																					
		R5. 3	浪江町で避難指示解除																					
		R5. 4	富岡町で避難指示解除																					
		R5. 5	飯館村で避難指示解除																					
	拠 点 区 域 外	R3. 8	「特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けた避難指示解除に関する考え方」を決定																					
		R5. 6	福島特措法改正が公布・施行（「特定帰還居住区域」）																					
<p>(5) 帰還意向のない住民の土地や家屋の取扱いについては、地元町村と真摯に協議を重ね、その意向を十分踏まえながら、帰還困難区域全ての避難指示解除に向けて最後まで責任をもって取り組むこと。</p>	(5) 同 左																							
<p>(6) 避難指示解除区域における防犯・防火対策を更に強化するため、十分な支援を講じること。</p>	(6) 同 左																							
<p>(7) 避難指示区域等で増殖した野生鳥獣が周辺地域を含め、甚大な被害を及ぼしていることから、住民帰還に向けた環境整備を進めるため、抜本的な鳥獣被害防止対策を講じること。</p>	(7) 同 左																							
<p>(8) 災害時要配慮者である高齢者や障害者、乳幼児などに対する見守りや心のケア等の取組への支援を強化すること。</p>	(8) 同 左																							
<p>(9) 子ども・被災者生活支援法に基づく施策の実施に当たっては、被災者の意見や地域の実情に十分配慮し、真に被災者が必要とする施策を講じること。</p> <p>また、放射性物質の健康に対する影響は将来的に顕在化するとされているため、福島県や影響が及んでいる他の地域の住民に対する健康検査や疾病予防、治療等に万全の措置を講じること。</p>	(9) 同 左																							
<p>(10) 全国の児童生徒及び国民が放射線や福島県の実情に係る知識を正しく理解することができるよう、福島特措法に基づき、教育委員会や学校が行う取組への支援をしっかりと行うとともに、いじめや風評、差別等を防止する教育を推進すること。</p>	(10) 同 左																							

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望 (案)	改 正 理 由 等
<p>(11) 原子力災害地域での企業誘致を更に促進させるため、自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金制度を継続するとともに、十分な予算を確保すること。</p> <p>(12) 避難地域において、除染や除去土壌等の仮置き場から返地された農地において、営農再開時に不具合が生じている場合には、必要な措置を講じること。</p> <p>(13) 避難地域の営農再開を滞りなく進めるためには、地域の実情を踏まえた継続的な取組が不可欠であるので、営農再開関連事業を継続し、十分な予算を確保すること。 また、避難指示解除の遅れた地域や特定復興再生拠点区域の営農再開を加速させるため、福島県高付加価値産地展開支援事業の予算を確保し、産地形成を支援すること。</p> <p>5. 被害の実態に見合った賠償と賠償請求未了者への周知等 原子力損害の賠償に当たっては、被害の実態に見合った賠償を確実かつ迅速に行わせること。 また、賠償請求未了者への請求手続きの周知や相談等を始め、商工業者・農林業者の営業損害や個別請求に対し、誠意ある対応を徹底させるとともに、相当因果関係がある損害が継続する限り、確実に賠償させること。 さらに、放射性物質に係る各種検査費用やそれに伴う人件費、風評払拭に向けた取組等の行政費用等、市町村が支払った経費についても、確実に負担させること。</p> <p>6. フォローアップ除染の実施と放射性廃棄物処理の加速化 (1) フォローアップ除染の実施など除染後の線量実態に応じた必要な措置を確実に実施するとともに、必要な経費は国が確実に負担すること。 また、除去土壌の減容・再利用の技術開発や実証実験の実施に当たっては、安全を最優先に、国民理解の醸成を図りながら進めること。</p> <p>(2) 間伐等の森林整備と放射性物質対策の一体的な実施、帰還困難区域にある農業用ダム・ため池における放射性物質対策を第 2 期復興・創生期間以降も事業が完了するまで実施できるよう、必要な予算を確保すること。</p>	<p>(11) 同 左</p> <p>(12) 同 左</p> <p>(13) 同 左</p> <p>5. 同 左</p> <p>6. フォローアップ除染の実施と放射性廃棄物処理の加速化 (1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>	<p>(11) (参考) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金 (令和 6 年度予算概算要求額 130 億円)</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望 (案)	改 正 理 由 等
<p>(3)「中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送に係る実施計画」に基づき、拠点区域等から発生した除去土壌等の搬入を着実に進めるとともに、特定廃棄物埋立処分事業により処分される廃棄物を含め、国が責任をもって福島県内の放射性廃棄物を安全に管理・貯蔵すること。</p> <p>また、法律で規定されている中間貯蔵施設へ搬入開始後 30 年以内の県外最終処分に向けて、全国的な理解醸成活動を更に推進するとともに、最終処分地の選定等の具体的な方針・工程を早期に明示すること。</p>	<p>(3) 同 左</p>	<p>(3) (参考)</p> <p>中間貯蔵施設は、福島県内の除染に伴い発生した土壌や廃棄物等を最終処分までの間、安全に集中的に貯蔵する施設として、東京電力福島第一原子力発電所を取り囲む形で、大熊町・双葉町に整備することとしている。</p> <p>・中間貯蔵関連事業：環境省令和 6 年度概算要求額 1,008 億円</p> <p>(内訳) 中間貯蔵施設の整備等に必要な調査、用地の取得等 19 億円、中間貯蔵施設の整備、管理運営、除去土壌等の輸送等 920 億円、県外最終処分に向けた除去土壌等の減容・再生利用に関する技術開発等 66 億円 他</p> <p>・法律に基づき、中間貯蔵開始後 30 年以内に福島県外での最終処分を完了するための必要な措置に係る取組の進捗状況について、毎年国会に報告されている。</p>
<p>7. 風評払拭及び風化防止に向けた取組の強化</p> <p>(1)「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」に基づき、原子力災害に伴う風評払拭及び風化防止に向け、国内外に対する正確な情報発信を強化すること。とりわけ、福島県産品の販路回復・開拓やインバウンドを含めた観光誘客の促進、教育旅行の回復に向けた継続的な取組が重要であることから、市町村が行う取組への財政支援について、十分な財源を継続的に確保すること。</p>	<p>7. 風評払拭及び風化防止に向けた取組の強化</p> <p>(1) 同 左</p>	<p>7. 風評払拭及び風化防止に向けた取組の強化</p> <p>(1) (参考)</p> <p>・風評払拭・リスクコミュニケーション強化対策 (令和 6 年度概算要求額 20 億円)</p>
<p>(2)福島県農林水産業復興創生事業による生産から流通・販売に至る総合的な対策について、風評の影響がなくなるまで継続して実施するとともに、流通実態調査の結果に基づき、流通関係団体への指導・助言等必要な措置を引き続き講じること。</p>	<p>(2) 同 左</p>	
<p>8. 福島イノベーション・コースト構想の更なる推進</p> <p>(1)福島イノベーション・コースト構想を推進し、震災・原発事故により甚大な被害を受けた福島県浜通りにおける産業の集積と交流人口の拡大、人材の育成を図るとともに、本構想により生み出される成果を我が国全体へ波及させること。</p>	<p>8. 福島イノベーション・コースト構想の更なる推進</p> <p>(1) 同 左</p>	<p>8. 福島イノベーション・コースト構想の更なる推進</p> <p>(1) (参考)</p> <p>福島イノベーション・コースト構想関連事業 (令和 6 年度予算概算要求 60 億円)</p>
<p>(2)福島国際研究教育機構については、「世界に冠たる創造的中核拠点」として、地域と連携し、世界最先端の研究開発や新産業の創出、人材育成等の機能を発揮できるよう、長期的・安定的な財源及び人員を十分確保すること。</p> <p>また、施設整備に当たっては、県・市町村のまちづくりと緊密に連携した計画を早期に示すとともに、国際研究産業都市の形成を図るため、研究者が安心して生活できる周辺環境の整備に取り組むこと。</p>	<p>(2) 同 左</p>	<p>(2) (参考)</p> <p>福島国際研究教育機構関連事業 (令和 6 年度概算要求額 187 億円)</p> <p>・同機構は令和 5 年 4 月に設立。</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>9. 原発の安全規制等の在り方</p> <p>(1) 原発の安全規制等については、原発行政に対する国民の不安と不信が払拭されていないため、国民の信頼回復に向け万全を期すこと。</p> <p>特に、原発事故から得た教訓等を今後の安全規制や原子力政策に確実に反映させること。</p> <p>(2) 原発の再稼働に当たっては、電力需給の見込みだけで判断するのではなく、未曾有の自然災害等を想定した安全面の検証を徹底し、地元自治体や住民の納得を得た後に再稼働の是非を決めること。</p> <p>(3) 原発立地地域等の住民の安全・安心を確保するため、緊急避難用道路や災害用重機搬入路等を早急に整備するとともに、原子力防災対策の在り方について科学的知見に基づき見直すこと。</p> <p>(4) 有事に備えた原子力発電施設等の防護対策を強化すること。</p> <p>Ⅲ. 集中豪雨・地震等による大規模災害からの復旧・復興</p> <p>1. 令和 4 年 7 月から 9 月の豪雨等、近年頻発する記録的な豪雨・大型台風により、多数の死傷者や河川の氾濫による大規模な浸水、土砂崩れや、道路・橋梁等交通インフラの寸断、油の流出による汚染や倒木による大規模停電等、被害が甚大化している。</p> <p>また、東日本大震災や平成 28 年熊本地震以降も、近年では平成 30 年北海道胆振東部地震や令和 4 年福島県沖地震をはじめとする大規模地震が発生し被害をもたらしている。</p> <p>したがって、被災町村が早期に復旧・復興できるよう、国庫補助金や特別交付税をはじめとした地方財政措置による十分な財政支援を講じること。</p> <p>特に、町村が整備している光ファイバ網の災害復旧については、デジタル社会を支えるインフラ基盤としての重要性に鑑み、道路等の災害復旧と同等の国庫補助金、地方財政措置とすること。</p> <p>なお、個別避難計画の策定については、介護支援専門職や福祉専門職との連携が重要であることから、国における連携体制の構築及び財政支援の拡充を図ること。</p> <p>2. 非常時における電源や通信確保のための資機材の整備を図るとともに、電気、ガス、上下水道等のライフラインや交通インフラの早急な復旧のための連携体制を強化すること。</p> <p>また、住宅の応急修理等に対する支援対象条件の拡大や、被災児童・生徒に対する学用品の給与に係る限度額の引上げ等、災害救助法における応急救助内容の拡充を図ること。</p>	<p>9. 原発の安全規制等の在り方</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p> <p>Ⅲ. 集中豪雨・地震等による大規模災害からの復旧・復興</p> <p>1. 令和 4 年 7 月から 9 月令和 5 年 6 月から 9 月の豪雨等、近年頻発する記録的な豪雨・大型台風により、多数の死傷者や河川の氾濫による大規模な浸水、土砂崩れや、道路・橋梁等交通インフラの寸断、油の流出による汚染や倒木による大規模停電等、被害が甚大化している。</p> <p>また、東日本大震災や平成 28 年熊本地震以降も、近年では平成 30 年北海道胆振東部地震や令和 4 年福島県沖地震をはじめとする大規模地震が発生し被害をもたらしている。</p> <p>したがって、被災町村が早期に復旧・復興できるよう、国庫補助金や特別交付税をはじめとした地方財政措置による十分な財政支援を講じること。</p> <p>特に、町村が整備している光ファイバ網の災害復旧については、デジタル社会を支えるインフラ基盤としての重要性に鑑み、道路等の災害復旧と同等の国庫補助金、地方財政措置とすること。</p> <p>なお、個別避難計画の策定については、介護支援専門職や福祉専門職との連携が重要であることから、国における連携体制の構築及び財政支援の拡充を図ること。</p> <p>2. 同 左</p>	<p>Ⅲ. 集中豪雨・地震等による大規模災害からの復旧・復興</p> <p>1. (修正)</p> <ul style="list-style-type: none">令和 5 年 6 月から 9 月にかけて発生した線状降水帯や大型台風により記録的豪雨となった。個別避難計画策定経費（福祉専門職等の参画に対する報酬や事務経費）は地方交付税措置（7 千円程度/人）が講じられているが、策定後も計画の実行性を担保するため計画の更新等による事務経費が発生することから継続的な事業実施のために直接補助による財政支援を求める。個別避難計画の策定状況（R5. 1. 1 時点） 策定済 9. 1% (159 団体)、一部策定済 65. 7% (1, 144 団体)、未策定 25. 2% (438 団体) <p>2. (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">被災時に損傷を受けた学用品について、就学に必要な学用品を整える場合に、現在の災害救助法における費用の限度額では必要な額に及ばないことから引上げを求めている。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
3. 平成 28 年熊本地震、平成 29 年 7 月九州北部豪雨、平成 30 年 7 月豪雨、令和元年東日本台風、令和 2 年 7 月豪雨、令和 4 年 8 月大雨、令和 4 年台風 14 号等による災害からの復旧・復興を支援するため、全国の市町村から人的支援を行う「市町村職員の派遣スキーム」等による職員派遣については、派遣元・派遣先自治体ともに財政負担が生じないよう万全の措置を講じること。	3. 同 左	
4. 大規模災害時に生じる災害廃棄物の処理については、被災町村の負担とならないよう、国において万全の財政支援措置を講じること。	4. 同 左	4. (参考) ・災害等廃棄物処理事業費補助金（環境省） 令和 6 年度予算概算要求額：200 百万円（R5:200 百万円） 災害その他の事由のために実施した生活環境の保全上特に必要とされる廃棄物の収集、運搬及び処分にかかる事業。 補助率：1/2（直接補助事業） 本補助金の補助裏分に対して、8 割を限度として、特別地方交付税が措置される。
5. 大規模災害時に生じた内水氾濫等の対策については、継続的な事業運営が実施できるよう、雨水排水対策事業に要する経費に対し、財政支援の強化を図ること。	5. 同 左	5. (参考) ・内水氾濫にかかる対策について、排水ポンプ場等の整備後のランニングコストに多額の経費がかかっている。
6. 近年、全国各地で甚大な被害をもたらす災害が頻発していることから、災害からの早急な復旧・復興のため、長期的な視点に立った恒久的財源としての「復旧・復興税（仮称）」の創設による基金の設置や「災害復旧国債（仮称）」の創設等、税財源の確保を検討すること。	6. 同 左	6. (参考) ・災害からの復旧・復興に当たっては、国民に広く負担する税方式により、発災以前からの財源確保も必要と考えられる。
7. 被災住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例について、被災地の実情に応じて適用期間を延長すること。	7. 同 左	7. (参考) ・令和 5 年度税制改正により熊本地震、平成 30 年 7 月豪雨、令和 2 年 7 月豪雨についての特例措置は 2 年間延長。
IV. 全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化 1. 「災害対策基本法」「大規模災害からの復興に関する法律」「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」「首都直下地震対策特別措置法」「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」が円滑に運用できるよう、町村に対し、技術的・財政的支援を行うこと。 また、頻発化する豪雨・大型台風等の風水害や火山災害等、広域化・激甚化する自然災害に対応する必要な法制度・対策を整備すること。	IV. 全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化 1. 同 左	

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>2. 国土強靱化基本計画及び計画に位置づけられた防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策については、計画的な事業執行に有効な当初予算で措置するとともに、事業を着実に実施できるよう、安定的かつ十分な財源を確保すること。</p> <p>また、対策期間の終了後についても、町村が安心して国土強靱化に取り組めるよう、積極的な対策を継続すること。</p>	<p>2. 国土強靱化基本計画及び計画に位置づけられた防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策については、計画的な事業執行に有効な当初予算で措置するとともに、事業を着実に実施できるよう、安定的かつ十分な財源を確保すること。</p> <p>また、<u>改正国土強靱化基本法</u>を踏まえ、対策期間の終了後についても、町村が安心して国土強靱化に取り組めるよう、積極的な対策を継続すること。</p>	<p>2. (修正)</p> <ul style="list-style-type: none">改正国土強靱化基本法が、令和 5 年 6 月 14 日可決・成立し、実施計画（国土強靱化実施中期計画）の策定が法定化された。国土強靱化基本計画が令和 5 年 7 月 28 日（閣議決定）に変更され、5 か年加速化対策後の国土強靱化の着実な推進に向け、改正国土強靱化基本法に基づき必要な検討を行うとしている。
<p>3. 大規模停電や交通インフラの寸断等の発生は、エネルギーの供給や輸送・物流を阻害し、災害による直接的な被害を受けた地域以外でも住民の生活に多大な影響を及ぼすことから、連鎖的な被害が発生しないよう万全な対策を講じること。</p>	<p>3. 同 左</p>	<p>3. (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">道路ネットワークの機能強化対策（高規格道路のミッシングリンク解消等）の推進（国土交通省） 迅速な復旧・復興のため、高規格道路のミッシングリンク解消等により道路ネットワークの機能強化対策を推進する。令和 6 年度概算要求額：4,968 億円の内数（前年比 1.19）無電柱化の推進（国土交通省） 電柱の倒壊による電線の断線や道路閉塞をなくす。 令和 6 年度概算要求額：4,968 億円の内数（前年比 1.19）
<p>4. 災害時に避難所として使用される体育館等における耐震化、空調設備の設置、非常用電源の整備や、災害対応の中核的役割を担う役場庁舎の耐震化に対し財政支援を強化すること。</p>	<p>4. 同 左</p>	<p>4. (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">公立学校施設の整備（文科省）：令和 6 年度概算要求額：2,097 億円（R5:687 億円）⇒非構造部材の耐震対策、避難所としての防災機能強化、空調設置、洋式化を含めたトイレ改修等
<p>5. 町村では技術系職員の不足により、老朽化したインフラの点検・改修等に支障が生じる懸念があることから、国や県による人的支援や民間事業者の活用に対する支援等を強化すること。</p>	<p>5. 同 左</p>	<p>5. (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">総務省によると、令和 5 年 4 月現在、全市区町村のうち約 4 割で建築技師が、約 3 割で土木技師がいない状況となっている。総務省は令和 2 年度から「技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化」として都道府県等が技術職員増員を図り、技術職員不足の市町村を支援し、増員された職員の人件費に対して、特別交付税による財政措置が講じられている。
<p>6. 「緊急浚渫推進事業」「緊急防災・減災事業」及び「緊急自然災害防止対策事業」については、迅速かつ、効果的な事業運営が図られるよう、対象事業を拡充するとともに、引き続き十分な財源を確保すること。</p> <p>また、ハザードマップの作成及び更新等には多額の費用や長期にわたる作成期間を要することから、ハザードマップの作成等に対する財政的・技術的支援の拡充を図ること。</p>	<p>6. 同 左</p>	<p>6. (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">水害ハザードマップの作成等には、防災・安全交付金の効果促進事業を活用すれば、補助が受けられるが、インフラ老朽化対策等の基幹事業を実施していない場合は、同事業を活用できない。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
7. 地方公共団体の庁舎等について、災害時の人命救助で重要とされる 72 時間以上稼働が可能な非常電源装置等の整備及び機器の更新や燃料タンクの増設に対する財政支援の強化を図ること。 また、災害時に非常用電源として公民館等の小規模施設でも活用できる電気自動車の購入等に対する財政支援を拡充すること。	7. 同 左	7. (参考) ・72 時間以上の稼働を整備できているのは、市町村では全体の 58.3%となっている。(総務省消防庁：非常用電源に関する調査、R5. 3. 29 発行) ・燃料タンクの増設や災害バルクの整備等については、経済産業省の推進事業補助金があるが、中小企業 2/3、市町村 1/2 と市町村への補助率が少ない。 令和 6 年度概算要求額：42 億円(R5：43 億円) ・「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」(経産省) 令和 6 年度概算要求額：1, 076 億円 (R5：200 億円)
8. 南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模地震、津波、火山噴火、集中豪雨に対し、観測・監視体制を強化するとともに、国の関係機関を含めた広域防災体制を早期に構築すること。 また、自治体との連携の下、これら災害に対する調査研究が、より一層推進されるよう、必要額を確保すること。	8. 同 左	8. (参考) ・自然災害に対する強靱な社会に向けた研究開発の推進(文科省)：令和 6 年度概算要求額：180 億円(R5：111 億円)⇒地震・津波観測網の構築・運用、火山調査研究等
9. 被災者生活再建支援法について、同一災害による被災者世帯の公平を期すため、「10 世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村」などの適用要件を見直すとともに、対象となる被災世帯を「半壊」など日常生活に大きな支障が生じる世帯にも拡大すること。	9. 同 左	9. (参考) ・現在の被災世帯の対象は「中規模半壊」(損壊率 30～40%) まで
10. 耐震対策緊急促進事業に係る地震防災対策用資産の取得促進に係る税制上の優遇措置の対象エリアを拡大すること。	10. 同 左	10. (参考) ・大規模地震対策が必要とされる一定の地域内で、不特定多数の者が出入りする施設、危険物を取り扱う施設、一般旅客運送事業等を管理・運営する個人又は法人が地震防災対策のため、①緊急地震速報受信装置、②緊急遮断装置、③感震装置を取得した場合について税制上の優遇措置が受けられるもの。 ・対象エリアは首都直下地震緊急対策地域、南海トラフ地震防災対策推進地域、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に限定されており拡大を求める。
11. 大規模盛土造成地の滑動崩落対策を推進するため、宅地耐震化推進事業における補助率の嵩上げ及び補助要件の緩和を行うこと。	11. 同 左	11. (参考) ・宅地耐震化推進事業では、大規模盛土造成地の変動予測調査や滑動崩落防止事業へ補助を実施。(交付率 1/4～1/2)盛土面積や人家戸数等の要件がある。
12. 災害救助法における救助実施市の指定に当たっては、都道府県と指定都市の連携体制の確認を確実に行うなど、広域的な災害時に必要な物資の供給、役務の提供等に不均衡が生じないよう万全を期すこと。	12. 同 左	12. (参考) ・災害救助法による救助実施市の指定は平成 31 年 4 月 1 日から施行。 ・指定に当たっての確認が不十分であれば不均衡が生じる可能性があることから着実な実施を求める。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
13. 海岸事業、急傾斜地崩壊対策事業を始めとした土砂災害防止事業及び治山治水事業を推進すること。 特に、最近の集中豪雨等の災害の多発を踏まえ、防災・減災の観点から、水源地域における治水やダム放流等の在り方を再検討するほか、災害の発生のおそれがある老朽ため池や急傾斜地等の危険箇所の整備を推進するため、必要額を確保すること。	13. 同 左	13. (参考) ・防災重点農業用ため池緊急整備事業（農水省）：令和 6 年度概算要求額：503 億円（R5：411 億円） ・社会資本整備総合交付金（令和 6 年度概算要求額：6,563 億円、R5：5,492 億円）の内数で急傾斜地崩壊対策事業を実施。
14. 火山地域の防災対策に万全を期するため、土石流対策として火山砂防事業及び地域防災対策総合治山事業を推進すること。	14. 同 左	14. (参考) ・社会資本整備総合交付金（令和 6 年度概算要求額：6,563 億円、R5：5,492 億円）の内数で火山砂防事業を実施。 ・農山漁村地域整備交付金（令和 6 年度概算要求額：921 億円、R5:774 億円）の内数で地域防災対策総合治山事業を実施。
15. 改良復旧方式を積極的に採用するとともに、復旧事業の補助対象基準の緩和など、再度災害、連年災害に対する総合的対策を確立すること。	15. <u>災害復旧事業については、再度災害を防止するため、改良復旧方式による整備を積極的に採用推進するとともに、復旧事業の補助対象採択基準の緩和や災害査定等の手続きの簡素化など、早期の復旧に取り組めるよう柔軟な対応を図ること。</u> 再度災害、連年災害に対する総合的対策を確立すること。	15. (修正) ・頻発化、激甚化する豪雨災害等を踏まえ、再度災害防止の観点から改良復旧を積極的に推進することが必要であり、被災状況に応じ柔軟に事業が適用できるよう採択基準額引下げ等の緩和や、町村が早期復旧に取り組めるよう災害査定のさらなる簡素化・迅速化を求める。
16. 固定電話、携帯電話等の基地局等通信施設の防災機能を強化すること。 また、衛星携帯電話の整備や AM・FM ラジオの難聴地域の解消等、地域の防災力向上に対する十分な財政措置を講じること。	16. 同 左	16. (参考) ・民法ラジオ難聴解消支援事業（総務省） 令和 6 年度概算予算額 2.9 億円（R5:3.2 億円） ・国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、必要最小の空中線電力の中継局整備によりラジオの難聴を解消し、電波の適正な利用を確保する。
17. Jアラート・Lアラートを始め多様な情報提供手段を活用し、正確で迅速かつ分かりやすい災害・危機管理情報の提供を行うなどにより、国民の安全・安心を守るための防災・危機管理体制の更なる充実強化に取り組むこと。	17. 同 左	

2. 地域からの活力ある国づくりに向けた地方創生とデジタル社会の更なる推進

行政委員会関係
財政委員会関係
経済農林委員会関係
(令和5年10月19日現在)

令和6年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改正理由等
<p>2. 地域からの活力ある国づくりに向けた地方創生とデジタル社会の更なる推進 (内閣官房・内閣府・厚生労働省・総務省・財務省・文部科学省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省・デジタル庁)</p> <p>農山漁村地域を多く抱える町村では、少子高齢化・人口減少が急速に進行する中で、自ら知恵を絞り、人口減少の克服と地域の活性化に向け、住民等と一体となって地方創生の取組を進めてきている。 町村が進める地方創生の取組は、地域の特徴を活かした自律的で持続的な社会づくりの基礎であり、活力ある国づくりの実現につながるものである。</p> <p>今後、こうした取組を「デジタル田園都市国家構想」等のデジタル化・地方活性化関連施策の推進によって更に発展させていくことにより、地方への移住・定住、田園回帰の本格化といった新たな価値観を一層定着させていく必要がある。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 地方創生の推進 (1)町村では、農山漁村の地域資源を掘り起こし有効活用することで雇用の場を増やすとともに、子育て・学校教育・地域活動等で幅広く世代間の連携を強化し、外からのひと・技術等を積極的に活用して都市との共生と交流を進めるなど、まちづくりになお一層取り組んでいくことから、これらの施策について、制度的にも、財政的にも支援すること。</p> <p>(2)東京一極集中の是正と自律・分散型国土構造の構築は、国土の災害対応力の強化、エネルギーの効率的利用、新型コロナウイルス感染症拡大リスクの低減等の観点からも重要な課題であることから、政府機能の移転、本社移転等、さらに積極的に支援すること。</p>	<p>2. 地域からの活力ある国づくりに向けた地方創生とデジタル社会の更なる推進 (内閣官房・内閣府・厚生労働省・総務省・財務省・文部科学省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省・デジタル庁)</p> <p>同 左</p> <p>1. 地方創生の推進 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p>	

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(3) デジタル田園都市国家構想交付金については、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けた取組を新たに進めることができるよう、対象事業の申請要件を緩和するなど、地域の実情に配慮し一層使い勝手の良いものとし、その規模を拡充すること。</p> <p>また、デジタルの力によらない従来の地方創生の取組についても引き続き積極的に支援すること。</p>	(3) 同 左	<p>(3) (参考)</p> <p>令和 6 年度概算要求額 1,200 億円 (R5 当初 1,000、R4 補正 800 億円)</p> <p>デジ田交付金 (デジタル実装タイプ) :</p> <ul style="list-style-type: none">データ連携基盤活用型/マイナンバーカード高度利用型【TYPE2/3】 <p>全国的なモデルケースとなるようなデジタルを活用した先進的な取組を対象とする TYPE2/3 については、全国平均以上のマイナンバーカード交付率が申請要件とされた。</p> <p>※地方創生推進タイプの Society5.0 型も同様。</p> <ul style="list-style-type: none">優良モデル導入支援型【TYPE1】 <p>申請率が全国平均を上回る場合、加対象とし、申請率が高い団体に対して、より多く加算。</p>
<p>(4) 都市から地方への移住・交流の推進、多様な地域資源とデジタル技術等を活用したイノベーションの推進、起業支援など、ヒト・モノ・カネ・情報の対流を促進し、地域内での経済循環が促進されるよう、町村を積極的に支援すること。</p> <p>また、地域での活躍が今後も期待される地域おこし協力隊制度について、必要な財政支援を拡充・継続するとともに、例えば、地域の伝統産業等や伝統技術・伝統文化の存続・継承など切実な地域課題解決にも一層貢献できるよう、更なる制度の充実を図ること。</p>	(4) 同 左	<p>(4) (参考)</p> <p>地方創生移住支援事業・地方創生起業支援事業:</p> <p>(地方への UIJ ターンによる起業・就業者の創出等を地方創生推進交付金により支援)</p> <p>※本事業は、2019 年度から 6 年間を目途に地方公共団体が主体となって実施するものである。</p> <p>①起業支援金：地域課題に取り組む「社会性」「事業性」「必要性」の観点をもった起業支援 (最大 200 万円)</p> <p>②移住支援金：地域の重要な中小企業等への就業や社会的起業をする移住者支援 (最大 100 万円) (単身の場合は 60 万円)</p> <p>①+②：地方へ移住して社会的事業を起業した場合 (最大 300 万円) (単身の場合は 260 万円)</p>
<p>(5) 地方への移住・定住や二地域居住等の地方への人の流れを大きくかつスムーズにするため、転居・転校等の移動に伴う各種手続きをワンストップ化するとともに、兼業・副業を促進するなど、デジタル技術を活用しながら多様な人材が地域で暮らし活躍できるよう、町村に対し積極的な支援を行うこと。</p>	(5) 同 左	
<p>(6) 地方への移住・定住を希望する国民のニーズを捉え、情報提供体制の充実や農林漁業の後継者を含む雇用の増大などの対策強化、医療や教育の充実等による生活環境の整備及び福祉の向上などの、総合的な施策を講じることにより、田園回帰の流れをより一層加速させること。</p>	(6) 同 左	
<p>(7) 地域づくりや地域の活性化に重要な役割を担うことが期待されている「関係人口」拡大への更なる支援拡充を行うとともに、二地域居住、サテライトオフィス、ワーケーション等を一層積極的に促進すること。</p>	(7) 同 左	

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
(8) 現行の市街化調整区域制度等は人口増加・郊外スプロール化の時代を前提としたものであり、地方創生を進める上で、人口減少下での町村集落地域の再生・活性化の障害となる事態も生じていることから、移住・定住やリモートワーク等を推進する田園回帰の時代にふさわしい土地利用制度の見直し・柔軟化を図ること。	(8) 同 左	
(9) 地域課題の解決に向けた取組を行うため、地域運営組織を設立・運営する場合の経費について、十分な財政支援を行うこと。 また、地域運営組織の活動の活発化や、法人化した場合に必要となる人材の育成・確保について、各地域運営組織の実情に応じた支援を行うこと。	(9) 同 左	
(10) 「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づく事業について、相談体制の整備や制度についての周知を徹底し、事業協同組合を円滑に設立・運営できるよう支援すること。	(10) 同 左	(10) (参考) 「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」は、令和 2 年 6 月施行となった。 ・R5 年 6 月 30 日時点で 89 の団体に交付決定。今後の設立・運営の円滑化、安定化を求める。 ・事業協同組合を設立し、同組合から人材を派遣することで、過疎地域等の人口急減地域においても安定的な雇用の確保と地域の担い手確保を図る。
(11) 地域と高等学校の連携・協働体制の一層の充実を図るため、両者をつなぐ専門的なスキルを持つコーディネーターの配置に係る制度の創設や財政支援を行うとともに、必要な能力を備えたコーディネーターの養成や育成を行うこと。	(11) 同 左	
(12) 地方の国立大学には地域振興に役立つ研究事例や成果があることから、これをより一層還元するとともに、その保有する資産について、地域開放や地域における利活用を積極的に推進すること。	(12) 同 左	
(13) 「地方創生人材支援制度」については、希望する町村に適切な人材が派遣されるよう、必要な人材を確保すること。	(13) 同 左	(13) (参考) 地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、意欲と能力ある国家公務員や大学研究者、民間専門人材を市町村長の補佐役として派遣する。また、民間専門人材の派遣に当たっては、総合戦略に係る企画・立案や観光事業・シティプロモーション事業等の支援を行う人材だけでなく、デジタル分野やグリーン分野の専門人材も市町村へ派遣するもの。 令和 5 年度実績：74 市町村 90 名。
(14) 条件不利地域等町村部において、医療・介護等の専門人材の確保が困難となっていることから、職員の処遇改善、多様な人材の確保・育成及び離職防止・定着促進等総合的な対策を強力に推進すること。	(14) 同 左	
2. デジタル社会の推進 デジタル社会の推進に当たっては、条件不利地域を抱える町村において、遠隔医療・遠隔教育やテレワークも含めた産業振興等多様な分野における取組に対する財政支援や人的・技術的支援を拡充すること。 また、町村が行う光ファイバ等の基盤整備について、必要な財政支援を拡充・継続するとともに、運営や維持・更新に係る経費についても財政支援を拡充すること。	2. 同 左	
3. 社会保障に係る必要財源の安定的確保 町村が取り組む社会保障の充実のための諸施策の推進に支障が生じることのないよう、必要な財源を安定的に確保すること。	3. 同 左	

4. 町村財政基盤の確立

行政委員会関係
財政委員会関係
(令和5年10月19日現在)

令和6年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改正理由等
<p>4. 町村財政基盤の確立 (総務省・財務省・内閣府・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・ 経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>現在我が国では、人口減少・少子高齢化への的確な対応と地方創生、デジタル社会の推進等が喫緊の課題となっており、国、地方挙げて積極的に取り組んでいく必要がある。</p> <p>さらに、公共施設等の老朽化対策や防災・減災対策、脱炭素社会の推進など、取り組むべき課題が山積し、町村の財政需要が増大している。</p> <p>町村が、自主性・自立性を発揮して、地方創生を積極的に進めていくとともに、地域の実情に応じた様々な行政サービスを着実に実施していくためには、偏在性の小さい安定的な地方税体系の構築や地方交付税の安定的確保等により、地方の自主財源を拡充し、町村の財政基盤を強化することが不可欠である。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 町村税源の充実強化 (1) 地方税は、地方自主財源の根幹をなし、地域の自主性及び自立性の向上を実質的に担保するものであることに鑑み、次により、その充実強化を図ること。</p> <p>① 国と地方の最終支出の比率と租税収入の比率における大きな乖離を縮小し、地方が担うべき事務と責任に見合うよう、国税と地方税の税源配分を見直すこと。</p> <p>② 地方税は地域偏在性の小さい税目構成とし、地方交付税の原資は地域偏在性の比較的大きい税目構成とすること。</p> <p>(2) 個人住民税の在り方の検討に当たっては、この税が、地域住民サービスを支える基幹税として重要な役割を担っていることから、充実強化を図ることを基本とすること。</p> <p>その際、地域社会の費用負担を住民の能力に応じ広く分任する性格を有することや応益課税の観点から比例税率により課税されていることなど、その性格や仕組みを踏まえること。</p> <p>また、個人住民税の役割や性格を踏まえつつ、課税ベースの縮小につながるような新たな税額控除の導入や政策誘導的な控除の拡大は行わないこと。</p>	<p>4. 町村財政基盤の確立 (総務省・財務省・内閣府・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・ 経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 町村税源の充実強化 (1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>	

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(3) 固定資産税の安定的確保</p> <p>①固定資産税については、町村財政を支える安定した基幹税であることから、国の経済対策に用いることや、制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行わないこと。</p> <p>②令和 6 年度の評価替えに当たっては、税収が安定的に確保できるようにすること。</p> <p>③土地の税負担軽減措置等について、税負担の公平性や市町村の基幹税である固定資産税の充実確保の観点から、引き続き検討し所要の見直しを行うこと。</p> <p>特に、住宅用地特例については、特例割合を縮小するとともに、新築住宅に係る減額措置については、税制上支援すべき住宅への重点化等を検討すること。</p> <p>(4) 電気・ガス供給業に対する法人事業税については、地方税収の安定化に大きく貢献しており、法人事業税収の一定割合は市町村へ交付され貴重な財源となっていることから収入金額課税方式を堅持すること。</p> <p>(5) 道路・橋梁等の更新・老朽化対策や防災・減災事業が確実に実施できるよう、社会インフラ財源の確保は極めて重要である。</p> <p>自動車関係諸税の在り方について中長期的な視点に立って検討を行う場合には、地方税収の安定的な確保を前提としつつ、地方の生活の足となっている自動車の利用実態を考慮すること。</p>	<p>(3) 固定資産税の安定的確保</p> <p>①同 左</p> <p>②同 左</p> <p><u>③土地の負担調整措置について、近年の地価の動向等を踏まえ、税負担の公平性等の観点から、商業地等に係る負担調整措置の据置措置等の見直しについて検討するなど、負担水準の均衡化を進めること。</u></p> <p>③<u>④</u><u>土地の税負担軽減措置等について、税負担の公平性や市町村の基幹税である固定資産税の充実確保の観点から、引き続き検討し所要の見直しを行うこと。</u></p> <p>特に、住宅用地特例については、特例割合を縮小するとともに、新築住宅に係る減額措置については、税制上支援すべき住宅への重点化等を検討すること。</p> <p>(4) 電気・ガス供給業に対する法人事業税については、地方税収の安定化に大きく貢献しており、法人事業税収の一定割合は市町村へ交付され貴重な財源となっていることから<u>現行の</u>収入金額課税方式を堅持すること。</p> <p><u>(5) 法人事業税における外形標準課税については、法人事業税交付金の安定化等のため、外形標準課税の対象から外れている実質的に大規模な法人を対象に、制度的な見直しを検討すること。</u></p> <p>(5)→<u>(6)</u> 同 左</p>	<p>(3) 固定資産税の安定的確保</p> <p>②（参考）</p> <p>・評価替えの年は、毎回要望している。</p> <p>③（新規）</p> <p>・地方六団体においても要望している。</p> <p>③→④（修正）</p> <p>・文頭の「土地の」という文言について、削除しても文意は変わらないこと、文章の後段で新築住宅特例についても触れていることから、削除する。</p> <p>(4)（修正）</p> <p>・文言修正。</p> <p>・収入金額課税については、R2・R4 改正において一定の見直しを行ったところであり、現行の課税方式の堅持を求める。</p> <p>・R5 税制改正大綱において、「電気供給業及びガス供給業に係る収入金額による外形標準課税については、地方税体系全体における位置づけや個々の地方公共団体の税収に与える影響等も考慮しつつ、事業環境や競争状況の変化を踏まえて、その課税のあり方について、引き続き検討する。」とされた。</p> <p>(5)（新規）</p> <p>・R5 税制改正大綱に「外形標準課税の対象から外れている実質的に大規模な法人を対象に制度的な見直しを検討する。」と記載されている。</p> <p>(5)→(6)（参考）</p> <p>・「自動車関係諸税の在り方について中長期的な視点に立って検討を行う場合には、」の表現は税制改正大綱に記載されている。（R5 税制改正大綱でも用いられている。）</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
	<u>(7) 市町村たばこ税は、税源の乏しい町村にとって町村財政を支える貴重な一般財源となっており、分煙施設の整備など望まない受動喫煙防止対策に幅広く取り組めるよう、使途に制約のない現行制度を堅持し、継続的かつ安定的な確保を図ること。</u>	(7) (新規) ・ R5 税制改正大綱において、「望まない受動喫煙対策の推進や今後の地方たばこ税の継続的かつ安定的な確保の観点から、地方たばこ税の活用を含め、地方公共団体が駅前・商店街などの場所における屋外分煙施設等のより一層の整備を図るよう引き続き促すこととする。」とされている。
(6) ゴルフ場利用税（交付金）は、税収の 7 割がゴルフ場所在市町村に交付され、特に財源に乏しく山林原野の多い市町村において極めて貴重な財源となっている。 所在市町村においては、アクセス道路の整備・維持管理や災害防止対策、農薬・水質調査等の環境対策、消防・救急など、ゴルフ場特有の行政需要に対応しており、地域振興を図る上でも不可欠な財源となっている。 ゴルフ場利用税に代わる恒久的かつ安定的な財源はあり得ず、現行制度を断固堅持すること。	(6) <u>(8)</u> 同 左	(6)→(8) (参考) ・ 文部科学省は R5 年度に続き、R6 税制改正要望でも、ゴルフ場利用税に関する要望は見送ったが、引き続き税制改正要望には残すこととする。
(7) 入湯税は、環境衛生施設や消防施設の整備及び観光振興等に資する貴重な財源となっていることから、現行制度を堅持すること。	(7) <u>(9)</u> 同 左	(7)→(9)
(8) 地方税における税負担軽減措置等については、租税負担の公平性を期する見地から、更に整理合理化すること。	(8) <u>(10)</u> 同 左	(8)→(10) (参考) ・ 公平で簡素な地方税制構築の観点から、要望するもの。 ・ R5. 2. 7 に総務省が公表した「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」によると、R3 年度分の税負担軽減措置等の数は 243。
(9) 町村の税務事務の効率化・正確性の向上、納税者の利便性の向上等の観点から電子化を進める際には、所要の地方財政措置等を講じることも含めて、町村の理解を得ながら進めること。 また、町村の基幹税務システムの標準化の検討に当たっては、町村の意見を十分に踏まえるとともに、専門人材の確保に関する支援や財政的支援を講じること。	(9) <u>(11)</u> 町村の税務事務の効率化・正確性の向上、納税者の利便性の向上等の観点から電子化を進める際には、所要の地方財政措置等を講じることも含めて、町村の理解を得ながら進めること。 また、町村の基幹税務システムの標準化の検討に当たっては、町村の意見を十分に踏まえるとともに、専門人材の確保に関する支援や財政的支援を講じること。	(9)→(11) (修正) ・ 検討段階ではないので、修文。 ・ 総務省の令和 6 年度予算に「デジタル人材の育成・確保」として、2. 7 億円計上。 ・ 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第 11 条において、「国は、地方公共団体情報システムの標準化のために必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。」とされている。 ・ 「地方公共団体情報システム標準化基本方針」（R4 年 10. 7 閣議決定）において、「標準準拠システムへの移行に要する経費に対しては、国が必要な支援を行う。」こととされている。（R6 概算要求：「自治体情報システム標準化・共通化」として 3. 9 億円＋事項要求）

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
(10) 給与所得に係る個人住民税の特別徴収税額通知の電子化に当たっては、町村の意見を踏まえること。 また、町村におけるシステム改修等に係る経費について地方財政措置を講じるとともに、特別徴収義務者及び納税義務者への周知を図ること。	(10) <u>(12)</u> 同 左	(10)→(12) (修正) ・給与所得に係る個人住民税の特別徴収税額通知の電子化については、R5 年度中に対応 (R6.1 施行) するもの。 ・システム改修経費についてはすでに地財措置済みであり、また、周知についてもこれまでも行われてきている。 ・要望項目は、R6.1 の施行を見届けてから、削除することとする。
(11) 学校給食費等の徴収に関する公会計化等の推進に係る業務システムの導入費等、必要な費用について十分な財政支援を講じること。	(11) <u>(13)</u> 同 左	(11)→(13) (参考) 令和 4 年 12 月文科省より「学校給食に係る公会計化等の推進状況調査の結果」が公表され、全体の 37.8% が「実施を予定していない」と回答した。理由としては、情報管理のための業務システムの導入・改修・運用経費等について支障があることが原因として多くあげられたため、公会計化を推進するための財政支援を要望するもの。
2. 地方交付税の充実確保等 (1) 人口減少・少子高齢化に的確に対応するとともに地方創生の更なる推進を図るため、町村が自主性・自立性を発揮し様々な施策を着実に実施していくためには、継続的に安定した自主財源の確保が必要であることから、地方交付税率の引上げを含めた抜本的な見直しを行うこと。 また、「デジタル田園都市国家構想事業費」や「地域社会再生事業費」を拡充・継続するなど、地方交付税等の一般財源総額を確実に確保すること。	2. 地方交付税の充実確保等 (1) 同 左	2. 地方交付税の充実確保等 (1) (参考) ・デジタル田園都市国家構想事業費：令和 6 年度予算概算要求額：1 兆 2,500 億円 (R5：1 兆 2,500 億円) ・地域社会再生事業費：令和 6 年度予算概算要求額：4,200 億円 (R5：4,200 億円)
(2) 臨時財政対策債については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、その廃止や地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本的な改革等を行うべきであり、臨時財政対策債に頼らず、安定的に交付税総額の確保を図ること。 また、引き続き発行額の縮減・抑制に努めること。	(2) 同 左	(2) (参考) ・令和 6 年度発行見込額：7,066 億円 (R5：9,946 億円)
(3) 税源が乏しく財政基盤の脆弱な町村において、地方交付税の有する「地方公共団体間の財源の不均衡を調整する財源調整機能」と、「どの地域に住む住民にも一定のサービスが提供できる財源保障機能」は不可欠であるので、これを堅持すること。	(3) 同 左	
(4) 過去に大幅に縮減が行われた段階補正の復元については、一部に留まっているため、全額復元に取り組むこと。	(4) 同 左	
(5) 「地方創生推進費」に係る地方交付税の算定に当たっては、条件不利地域や財政力の弱い町村において、人口減少の克服・地方創生の目的を達成するためには、長期にわたる取組が必要であることを十分考慮すること。	(5) 同 左	

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
(6) 交付税特会借入金の償還については、償還計画のとおり確実に払い、財政健全化に努めること。	(6) 同 左	(6) (参考) ・令和 6 年度の償還予定額は 5,000 億円、令和 6 年度末残高見込みは 27.8 兆円。
(7) 地域の医療・保健・福祉サービスの確保をはじめ、生活交通の確保、地域コミュニティの維持等は、町村にとって大きな課題であり、今後交付税の算定需要の見直しを行う場合には、過疎、山村、離島、半島、豪雪等不利な条件を抱える町村の多様な財政需要を的確に反映して、個別町村の行財政運営に支障を来すことのないようにすること。	(7) 同 左	(7) (参考) ・財政需要の算定については、条件不利地域に配慮することが引き続き必要であるため要請。
(8) 基準財政需要額の算定について、そもそも行政コストの差は、人口や地理的な条件など、歳出削減努力以外の差によるところが大きく、一律の行政コスト比較になじまないことや、中山間地域や離島等では民間委託そのものが困難なところもあるなど実態は様々であることから、そうした実態を踏まえ、町村の財政運営に支障を生じないよう十分配慮すること。	(8) 同 左	(8) (参考) ・業務改革の取組等を反映した基準財政需要額の見直しについては、民間委託等による行政コスト削減が困難なところもあるため、引き続き配慮するよう要請。
(9) 業務改革の取組等の成果が地方財政計画に反映されるよう、計画策定を工夫する必要があるとの議論については、地方の努力により行政コストを下げ、その分地方の財源が減少することになれば、地方が自らの行政の無駄をなくし、創意工夫を行うインセンティブが阻害されることから、地方の改革意欲を損ねることのないよう、地方団体の行財政改革により生み出された財源は必ず地方に還元すること。	(9) 同 左	(9) (参考) ・地方の行政改革を阻害し意欲を損ねるため、こうした議論により地方財政計画額が減額されることがないよう引き続き要請。
(10) 地域手当については、近隣市町村間で大きな差が生じていることにより、人材確保に支障が生じていることから、早期に必要な見直しを行うこと。	(10) 地方公務員の給与関係経費については、国家公務員の給与等の取扱いを踏まえると大幅な増額が見込まれるため、必要な地方財政措置を講じること。	(10) (新規) 令和 5 年人事院勧告では過去 5 年の平均と比べ、約 10 倍のベースアップとなっており、国家公務員の月給とボーナスの引上げが、地方公務員へも波及するため。
(11) 町村が安定的に行政サービスを提供できる体制を維持するため、地方公務員の定年引上げ期間中についても、一定の新規採用職員の継続的な確保が図られるよう、必要な地方財政措置を講じること。	(10) (11) 地域手当については、近隣市町村間で大きな差が生じていることにより、人材確保に支障が生じていることから、 <u>地域手当の支給地域・支給割合の検討に当たっては、地域の実情など町村の意見等を十分踏まえ早期に必要な見直しを行うこと。</u>	(10)→(11) (参考) 国における地域手当の支給地域・支給割合の見直しは、「10 年ごとに見直すのを例とする」(人事院規則 9-49 第 16 条)とされている。
	(11) (12) 町村が安定的に行政サービスを提供できる体制を維持するため、地方公務員の定年引上げ期間中についても、一定の新規採用職員の継続的な確保が図られるよう、必要な地方財政措置を講じること。	(11)→(12) (参考) 地方公務員の定年引上げに伴う定員管理については、「地方公務員の定年引上げに伴う定員管理に関する基本的な考え方及び留意事項等について(通知)」総務省自治行政局公務員部給与能率推進室長通知(令和 4 年 6 月 24 日付)により、「(中略)地方公共団体において質の高い行政サービスを安定的に提供できる体制を確保するためには、定年引上げ期間中においても、一定の新規採用職員を継続的に確保することが必要であり、毎年退職者の補充を行うことを基本とした従来の採用とは異なる対応が必要となることを想定すべきである。(中略)新規採用職員の確保に当たっては、各地方公共団体の職員の年齢構成や退職者数等の見通

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(12) 地方交付税は地方固有の財源であり、その性格を制度上明確にするため、名称を「地方共有税」（「地方交付税交付金」については「地方共有税調整金」）に変更すること。</p> <p>(13) 地方交付税（地方共有税）は、国の一般会計を経由せずに地方交付税（地方共有税）特別会計に直接繰り入れること。</p> <p>3. 地方債の充実改善 (1) 町村が、防災・減災対策、公共施設等の老朽化対策及び地域活性化への取組等を着実に推進できるよう、地方債の所要総額を確保すること。 また、町村は資金調達が弱いこと等を踏まえ、財政融資資金や地方公共団体金融機構資金といった長期・低利の公的資金を安定的に確保すること。</p> <p>(2) 公共施設等適正管理推進事業債の対象事業を拡充するとともに、財政措置を充実強化すること。</p> <p>(3) 累積する地方債の元利償還については、将来において町村の財政運営に支障を生じることのないよう、交付税措置率の引上げ等、万全の財政措置を講じること。</p> <p>(4) 過疎地域と非過疎地域が共同で実施する広域連携事業や広域的に活用される施設整備については、非過疎地域に対する財源措置の充実を図ること。</p>	<p>(12) (13) 同 左</p> <p>(13) (14) 同 左</p> <p>3. 地方債の充実改善 (1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p>	<p>しを踏まえた中長期的な観点からの定員管理が必要である。」とされているが、これに伴う地方財政措置等については言及されていないため要望するもの。</p> <p>(12)→(13)（参考） 地方六団体による「地方分権の推進に関する意見書」（平成 18 年 6 月 7 日）において、提言されたもの。</p> <p>(13)→(14)（参考） 地方六団体による「地方分権の推進に関する意見書」（平成 18 年 6 月 7 日）において、提言されたもの。</p> <p>3. 地方債の充実改善 (1)（参考） ・令和 6 年度地方債計画(案)額：9 兆 2, 101 億円（R5：9 兆 4, 981 億円）、減額した△2, 880 億円については、臨時財政対策債の発行額減によるもの。</p> <p>(2)（参考） ・対象事業の拡充については長寿命化事業の対象施設に役場庁舎等公用施設を含めることを要望。</p> <p>(3)（参考） ・財政力の弱い町村に対し、財政力に応じた交付税措置率の引き上げを行う等、万全の財政措置を求めるもの。</p> <p>(4)（参考） ・過疎地域と非過疎地域が共同で広域的に連携して行う事業や、過疎地域住民も利用する等、広域的に活用される施設整備事業について、非過疎地域に対する過疎対策事業債に準じた地方債制度の創設を求めるもの。</p>

6. 地方創生の実現に向けた国土政策の推進

財 政 委 員 会 関 係
(令和 5 年 10 月 19 日現在)

令和 5 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>6. 地方創生の実現に向けた国土政策の推進 (国土交通省・総務省・法務省・内閣官房・財務省・ 文部科学省・農林水産省・経済産業省)</p> <p>国土政策は、国土の総合的な利用と保全、社会資本の総合的な整備を図ることが基本であり、着実に推進していかなければならないが、とりわけ相対的に立ち後れている地域の国土基盤の整備や地域交通の再生・活性化は急務である。</p> <p>さらに、今後の国土政策においては、人口減少・少子高齢化が続く中で、「持続可能な国づくり・地域づくり」「都市・農山漁村共生社会の実現」に向けて、全国のそれぞれの地域が、特性を活かした適切な役割を将来にわたって担っていけるよう、地方分散型で地方を重視した国土政策を強力に展開する必要がある。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 国土政策の推進に当たっては、町村が、少ない人口ながら 4 割におよぶ広い国土を守り育み、伝統文化の継承はもとより、食料・エネルギーの供給、水源涵養、国土の保全、災害危機対応など、国民生活にとって欠くことのできない極めて重要な役割を担い続けていることを踏まえ、「地方分散型の国づくり」や「将来にわたり持続可能で安全安心な地域社会」を実現することができるよう、各分野にわたる諸施策を積極的に展開すること。</p> <p>また、新たな国土形成計画の策定に当たっては、これらを十分に反映したものとすること。</p> <p>2. 国土形成計画（全国計画 平成 27 年 8 月閣議決定）において重要な柱とされた「都市と農村の共生」の実現に向け、住民の生活環境の確保や利便性を高めるための施策を推進すること。</p> <p>また、「小さな拠点」をはじめ、地域運営組織(RMO)や特定地域づくり事業協同組合等の活動への支援等、個性ある地方の創生のための町村の取組を積極的に支援すること。</p> <p>3. 地方創生を強力に推進する上で重要な高速自動車国道、一般国道、地方道等の連携による道路ネットワークを整備促進するとともに、長期安定的に必要な財源を確保すること。</p>	<p>6. 地方創生の実現に向けた国土政策の推進 (国土交通省・総務省・法務省・内閣官房・財務省・ 文部科学省・農林水産省・経済産業省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 国土政策の推進に当たっては、町村が、少ない人口ながら 4 割におよぶ広い国土を守り育み、伝統文化の継承はもとより、食料・エネルギーの供給、水源涵養、国土の保全、災害危機対応など、国民生活にとって欠くことのできない極めて重要な役割を担い続けていることを踏まえ、「地方分散型の国づくり」や「将来にわたり持続可能で安全安心な地域社会」を実現することができるよう、各分野にわたる諸施策を積極的に展開すること。</p> <p>また、新たな国土形成計画の策定に当たっては、これらを十分に反映したものとすること。</p> <p>2. <u>新たな国土形成計画（全国計画 平成 27 令和 5 年 8 月閣議決定）において、重要な柱とされた「都市と農山漁村の共生」の実現に向け、住民の生活環境の確保や利便性を高めるための目指す国土の姿として掲げられた「新時代に地域力をつなぐ国土」の実現に向け、地域の魅力を高めて、地方への人の流れを作り出し、東京一極集中を是正する施策を推進すること。</u></p> <p>また、「小さな拠点」をはじめ、地域運営組織(RMO)や特定地域づくり事業協同組合等の活動への支援等、個性ある地方の創生のための町村の取組を積極的に支援すること。</p> <p>3. 同 左</p>	<p>1. （修正） R5.7.28 に新たな国土形成計画が策定されたことから、「また～」以下を削除。</p> <p>2. （修正） ・新たな国土形成計画の記述を踏まえて修文。</p>

令和 5 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>4. 地域公共交通の維持・確保</p> <p>(1) 中山間地域、過疎、離島、半島等の条件不利地域を始め、町村における通学者・高齢者等住民の足の確保は、集落機能を維持し、住民生活を守っていくために不可欠であることから、地域公共交通等生活交通ネットワークの確保・維持のため、更なる積極的な施策を講じること。</p> <p>(2) 町村において、コミュニティバスやデマンドタクシー、自家用有償旅客運送等は地域公共交通として欠かすことのできないものとなっていることから、地域の実情に応じた規制の見直しや町村の取組を支援するとともに、財政措置を充実強化すること。</p> <p>(3) 鉄道は沿線の町村にとって重要な地域公共交通であることから、地域鉄道を維持するための補助経費や利用促進・活用を推進する取組に対し、十分な支援を行うこと。</p> <p>また、地域の鉄道のあり方について再構築協議会により検討を行う場合には、影響を受ける地方自治体の意見を十分に反映できるものとするとともに、地域公共交通の再構築に関する取組に対し十分な財政措置を確保すること。</p> <p>(4) 地域公共交通確保維持事業費の補助要件となる地域公共交通計画の策定に対し、十分な支援措置を講じること。</p> <p>5. 町村におけるガソリンスタンドは、自家用車や農業用機械への給油のみならず、移動手段を持たない高齢者等への冬場の灯油配送など不可欠な役割を担っていることから、地域の燃料供給体制を確保・維持していくため、安定的に事業を継続できるよう万全な支援措置を講じること。</p> <p>6. 所有者不明土地対策の推進</p> <p>(1) 所有者不明土地の発生を予防する仕組みの更なる充実を図るとともに、所有者不明となった土地の管理責任の所在等について引き続き検討を行うこと。</p>	<p>4. 地域公共交通の維持・確保</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p> <p>5. 同 左</p> <p>6. 所有者不明土地対策の推進</p> <p>(1) 同 左</p>	<p>(2) (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">改正地域交通活性化再生法において、エリア一括協定運行事業や鉄道やタクシーの協議運賃制度の導入などが盛り込まれた。R5. 2 に設置された交通不便地域におけるデマンド交通や自家用有償旅客運送の改善策を検討するための有識者検討会（ラストワンマイル・モビリティ/自動車 DX・GX に関する検討会）では、R5. 7 に「担い手確保に関する取組の方向性」等が公表された。 <p>(3) (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">R5 通常国会で地域交通活性化再生法が改正され、地方公共団体又は鉄道事業者の要請により国が組織できる新たな協議の枠組み「再構築協議会」の設置が盛り込まれた。予算面においても、社会資本整備総合交付金の活用により、地域公共交通の再構築に主体的に取り組む自治体を支援する仕組みが整えられた。（R6 予算概算要求額：540 億円） <p>(4) (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">地域公共交通計画：地方公共団体が地域交通の関係者を構成員として組織する「法定協議会」において協議を行い作成するもの。計画作成数は 869 件 (R5. 6 末時点) <p>5. (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">R6 予算概算要求額：離島・SS 過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費として 44 億円。 <p>6. 所有者不明土地対策の推進</p> <p>(1) (参考)</p> <p>R5. 4. 27 から始まった相続土地国庫帰属制度は、相続したものの利用予定がない土地について、一定の要件を満たした上で、10 年分の管理費相当額の負担金を納めれば、土地を手放すことができる。将来「所有者不明土地」になるのを防ぐ狙いがある。</p>

令和 5 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
(2) 町村が住民の生活環境保全のために実施する財産管理人選任申立について、事務手続きの簡素化及び予納金の在り方等財政負担の軽減を図ること。	(2) 同 左	(2) (参考) ・財産管理人は、「相続財産管理人」のほか、「不在者財産管理人」、「所有者不明土地管理人」がある。 ・所有者不明土地等対策事業費補助金（R6 予算概算要求額：1 億 1, 100 万円）に行政代執行等の費用、予納金に対する補助がある。
7. 土地基本方針に基づく個別施策の推進に当たっては、町村は土地に関する専門的な職員が少なく、財政的・人的にも対応が困難であることや地域の実態を踏まえ、新たな計画の策定や役割について、一律に義務付けを行わないこと。	7. 同 左	7. (参考) 土地基本方針の改定は概ね 5 年毎に行われる。次期改定は令和 6 年頃。
8. 町村が実施する地籍調査を円滑に実施できるよう必要額を確保すること。 また、リモートセンシングデータの活用など新手法の導入に対し、技術的・財政的支援を充実強化すること。	8. 同 左	8. (参考) ・地籍調査 R6 予算概算要求額：124 億 9, 100 万円
9. 空き家対策の推進 (1) 町村が空き家対策を適切かつ円滑に実施できるよう、福祉関連情報の活用、緊急安全措置(即時強制)の規定整備、借地上にある空き家対策等について積極的に検討を行うこと。	9. 空き家対策の推進 (1) 同 左	9. 空き家対策の推進 (1) (参考) 緊急安全措置（即時強制）については、改正空家法で、特定空き家の緊急時の代執行制度が創設されたが、借地上にある空き家には、特段触れられていない。
(2) 行政代執行や略式代執行、緊急安全措置、財産管理人選任申立等、町村が実施する空き家対策に要する費用に対する財政措置を充実強化すること。	(2) 同 左	(2) (参考) ・改正空家法（R5. 6. 7 成立）で特定空き家の緊急時の代執行制度が創設されたが、管理不全空家等に対する代執行制度については引き続き検討されることとなった。 ・空き家対策総合支援事業（R6 年度概算要求：71. 8 億円、社会資本整備総合交付金等の内数） 空き家の除却、行政代執行・略式代執行、予納金等に対する補助。
(3) 空き家の有効活用は、移住・定住の環境整備を始め地方創生の観点からも重要であることから、デジタル田園都市国家構想交付金等により、積極的に支援を行うこと。	(3) 同 左	(3) (参考) ・デジタル田園都市国家構想交付金のデジタル実装タイプ（TYPE2/3）で、山梨県と群馬県前橋市の空き家対策が採択された事例がある。 ・様々な事業が採択される中で、空き家の有効活用に係る案件の採択率が上がるように、引き続き要望してほしいとの意見がある。

令和 5 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
(4) 管理不全空家等と判断するための要件として、損傷等の程度のみならず、空き家となって一定年数が経過していることなど、具体的に実効性のある基準を示すこと。	(4) 同 左	(4) (参考) ・空き家対策特別措置法改正により、「管理不全空き家」が新設されるが、「管理不全空き家がどのような状況かイメージが湧かない」との指摘もあり、国交省は見分けるための基準の策定を進めている。 ・その基準が、実効性のあるものとなるよう要望する。
(5) 空き家対策は、所有者不明土地対策とも密接に関係することがあるため、一体的に検討を行うこと。	(5) 同 左	(5) (参考) 令和 5 年 2 月 27 日に開催された第 11 回「所有者不明土地等対策の推進のための関係閣僚会議」において、「空き家対策と所有者不明土地等対策の一体的・総合的推進（政策パッケージ）」について報告された。
10. 吹付アスベスト(非飛散性アスベストを含む)等が施工されている公共施設の老朽化等に伴う解体・改修事業に対する財政措置を充実強化するとともに、当該事業に係る処理基準や技術的な助言を、速やかに情報提供すること。	10. 同 左	
11. 近年、建設費の高騰等が続いていることから、町村が実施する事業に影響を及ぼすことのないよう、早期に補助率、補助単価等について実態に即した引上げを行うこと。	11. 同 左	11. (参考) ・総務省は、R6 年度の地方財政措置について、文科省に対し、物価高への対応として、補助単価の見直し等の必要な措置を講じることを申し入れている。 ・文科省は、R6 年度概算要求で、物価変動の反映や標準仕様の見直し等による増を反映し、対前年度比 19.4%増の単価改定を要求している。 (例) 小中学校校舎(RC 造)の場合 R5:268.3 千円/㎡⇒R6:320.4 千円/㎡

7. 環境保全対策の推進

財 政 委 員 会 関 係
(令和 5 年 10 月 19 日現在)

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>7. 環境保全対策の推進 (環境省・総務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・ 経済産業省・国土交通省)</p> <p>SDGs やパリ協定という国際的な共通目標の下、脱炭素で持続可能な社会の実現を目指す動きが加速している中、我が国においても 2050 年カーボンニュートラル及び 2030 年温室効果ガス排出削減目標の実現に向け、これまで以上に国、地方自治体、企業等の連携及び各機関による実現に向けた取組が求められている。</p> <p>よって、国は、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 脱炭素社会の推進 (1)豊富な天然資源を有する農山漁村は、再生可能エネルギーの宝庫であり、農山漁村の持つポテンシャルを最大限活かした取組を積極的に推進し、脱炭素社会の実現とともに、持続可能な農山漁村地域の発展に向けた対策を講じること。</p>	<p>7. 環境保全対策の推進 (環境省・総務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・ 経済産業省・国土交通省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 脱炭素社会の推進 (1)同 左</p>	<p>前文（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">・政府は令和2年10月に2050年カーボンニュートラルを宣言、令和3年4月には2030年度の温室効果ガス46%削減実現(2013年比)の目標を表明。・令和3年3月地球温暖化対策推進法改正。2050年カーボンニュートラルの実現に向けた基本理念を新設。国や地方自治体などが密接に連携することを規定。・令和3年10月、地球温暖化対策計画が5年ぶりに改訂。2030年度温室効果ガス削減目標を踏まえ策定。 <p>1. 脱炭素社会の推進 (1)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">・農山漁村の特性を最大限に活かした再エネ推進に関する取組が積極的に推進されるよう求めるもの。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
(2) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金については、先行地域のみならず、意欲ある町村が積極的に活用できるよう、交付要件の緩和や予算の大幅拡充を図るとともに、地域の特性に応じて脱炭素化に取り組む全ての町村を支援できる十分な財源を継続的、安定的に確保すること。	(2) 同 左	(2) (参考) ・地域脱炭素・再エネ推進交付金について、意欲ある町村が積極的に活用できるよう、大幅な増額を求めるとともに、同交付金の交付要件に満たない町村や関連設備等も含め、財源を限定せず幅広く地域脱炭素の取組を支援するための財源を求める。 ・地域脱炭素移行・再エネ推進交付金：令和6年度予算概算要求額：660億円（R5：350億円）：脱炭素先行地域へ認定された自治体による「脱炭素先行地域づくり事業」及び中規模の再エネ発電整備0.5MW以上を導入できる地方公共団体による複合的な事業を対象とした「重点対策加速化事業」等が対象。 ・先行地域に選定された地域が行う「民間裨益型自営線マイクログリッド等事業」のみGX支援対策費（GX経済移行債を活用した予算）より予算措置。 ・令和5年2月、「GX基本方針」閣議決定。GX経済移行債を創設。GX推進法(令和5年6月30日施行)に基づき、「GX推進戦略」（令和5年7月28日閣議決定）を策定し、政策を実行していく。 ・令和5年度地方財政対策において、地方団体が地域脱炭素の取組を計画的に実施できるよう脱炭素化推進事業債創設。充当率90%、交付税措置率30～50%。令和6年度計画額案900億円（R5：900億円）計上。公営企業についても地方財政措置を拡充。
(3) ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入や断熱改修の推進等により、住宅・建築物における省エネ性能等の向上が促進されるよう、効果的な支援策を検討すること。	(3) 同 左	(3) (参考) ・民間住宅や民間施設における省エネ性能等の向上促進について国による効果的な支援策を求めるもの。 ・戸建住宅ZEH化等支援事業：令和6年度予算概算要求額：75億円（R5：65億円） ・断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業：令和6年度予算概算要求額：1,170億円（R4補正：99億円）
(4) 2035年に乗用車の新車販売で電気自動車100%の実現が表明されたことを踏まえ、充電インフラの整備について、補助要件の大幅拡充など、更に積極的に設置を進めること。	(4) 同 左	(4) (参考) ・政府は令和3年6月「グリーン成長戦略」にて「2035年までに新車販売で電気自動車100%実現」明記。 ・政府は2030年までに公共用の急速充電器3万基を含む15万基の充電インフラ設置を目指す。 ・クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金:令和6年度予算概算要求額：205億円（R5：100億円・R4補正：200億円）：個人宅以外対象。充電設備費:50%・工事費：100%補助。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
2. 地球温暖化対策の推進 (1)町村における地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定に当たっては、専門的な知見や財源不足等が懸念されることから、地域の実情に十分配慮し、町村に過度の負担が生じないよう技術的人的支援や財政支援を講じること。 (2)町村が、その自然的社会的条件に応じた地球温暖化対策の取組を推進できるよう、また、町村の地方公共団体実行計画に設定した温室効果ガス削減目標及び区域内の排出抑制等における施策目標を達成できるよう、積極的に税財政上の措置を講じること。 (3)地域脱炭素化促進事業計画の認定制度については、町村の負担軽減のため、事務手続きの簡素化や人材支援を講じること。	2. 地球温暖化対策の推進 (1)同 左 (2)同 左 (3)同 左	2. 地球温暖化対策の推進 (1)（参考） ・令和3年5月、改正地球温暖化法が成立。地方公共団体の区域ごとの再エネ利用促進の実行計画（区域施策編）の策定が義務化された。（町村は努力義務） ・地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業：令和6年度概算要求額：28億円(R5:8億円)計画策定、促進区域設定のゾーニングに対する支援、人材育成や専門家派遣等を行う。 (2)（参考） ・令和5年度地方財政対策において、地方団体が地域脱炭素の取組を計画的に実施できるよう脱炭素化推進事業債創設。記載充当率90%、交付税措置率30～50%。令和6年度計画額案：900億円(R5:900億円)公営企業についても地方財政措置を拡充。 ・公共施設等総合管理計画及び地方公共団体実行計画に基づいて行う公共施設等の脱炭素化のための地方単独事業が対象となる。 【具体例】 再エネ（太陽光・バイオマス・熱利用）、公共施設のZEB化、省エネ（省エネ改修、LED照明の導入）、公用車における電動車の導入（EV、FCV、PHEV） (3)（参考） ・令和3年5月地球温暖化対策推進法改正により認定制度が創設された。 ・地方公共団体実行計画（区域施策編）において、市町村が地域の脱炭素を推進する「再エネ促進区域」を設定。地域脱炭素に取り組む事業者が地域脱炭素化促進事業計画を作成し、地方公共団体実行計画に適合すること等について、市町村が認定を行う。認定を受けることで関係許可の手続きがワンストップ化できる。 ・再エネ促進区域を設定しているのは、令和5年4月時点で9市町に留まる。 ・環境省は令和5年5～8月にかけて「地域脱炭素を推進するための地方公共団体実行計画制度等に関する検討会」を実施。とりまとめでは、市町村の負担軽減が課題であり、REPOS等の情報ツールを拡充するとされた。 ・地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業：令和6年度予算概算要求額：28億円(R5:8億円)再エネ促進区域のゾーニングに対する支援、人材育成や専門家派遣等を行う。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>3. 循環型社会の構築</p> <p>(1)我が国では、循環型社会の形成に向けて 3R（リデュース、リユース、リサイクル）の取組を一層強化していく必要があるが、今後、人口減少・少子高齢化の進行により、空き家等の廃棄物処理やごみ出しが困難となる高齢者の増加等、廃棄物を巡る課題が増えていくことが懸念される。</p> <p>国は、その対応に当たる町村の取組を支援するとともに、第四次循環型社会形成推進基本計画を踏まえ、循環型社会形成に関する取組を総合的に推進すること。</p> <p>(2)全国的に更新時期を迎えている廃棄物処理施設の整備に関し、循環型社会形成推進交付金については、予算不足による事業の先送りなど、町村の計画的なごみ処理計画に支障が生じることがないように、当初予算において所要額を確実に確保すること。</p> <p>(3)小型家電リサイクル制度の推進に当たっては、分別収集の事務を担う町村の財政負担とならないよう万全の措置を講じること。</p> <p>なお、制度の見直しに当たっては、町村の実態を十分に踏まえること。</p> <p>(4)家電リサイクル制度の見直しに当たっては、次の事項を実現すること。</p>	<p>3. 循環型社会の構築</p> <p>(1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p> <p>(4)同 左</p>	<p>3. 循環型社会の構築</p> <p>(1)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">第四次循環型社会推進基本計画(H30.6閣議決定)：循環型社会形成推進基本法に基づき、施策の基本的な方針、政府が総合的かつ計画的に講ずるべき施策を定めるもの。概ね5年ごとに改訂され、令和6年6月頃に見直し予定。一般廃棄物処理施設の整備：令和6年度予算概算要求額：704億円(R5:494億円)：市町村による廃棄物の3R推進に向け、廃棄物処理・リサイクル施設の整備等を支援。 <p>(2)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">環境省は、循環型社会形成推進交付金等について、今後の事業増加に伴い予算不足が懸念されることから、事業開始時期の後倒し等を求める通知を令和4年12月に発出。（その後の通知確認中）循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設分)：令和6年度予算概算要求額：455億円(R5:272億円)：市町村が策定する「循環型社会形成推進地域計画」に位置付けられた施設整備に対し交付金交付。 <p>(3)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">小型家電リサイクル法（H24公布 H25施行）：家電リサイクル法の対象であるテレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機の4品目以外の携帯電話、ゲーム機、電子レンジ、扇風機等28品目が対象。小売業者、製造業者、国、市町村、消費者等に対する責務を規定。市町村については、①分別収集、②認定事業者への引き渡しが責務。品目や回収方法、費用負担は市町村で決定。財政支援措置はなし。制度の定期的見直しのため、環境省はR2年8月に「小型家電リサイクル制度の施工状況・報告書」をとりまとめ。令和6年度を目処に改めて制度の評価、見直しの検討を行う。 <p>(4)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">家電リサイクル法(平成13年4月施行)：エアコン、冷蔵庫・冷凍庫、テレビ、洗濯機・乾燥機の4品目が対象。小売業者、製造業者に対する引取、再商品化の義務規定。5年ごとに施工状況や制度について検討・見直しを実施。直近は令和3～4年にかけて行われた。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
①家電製品の再商品化費用の徴収方法について、不法投棄の防止と適正処理等の更なる促進を図るため、速やかに「前払い方式」に移行すること。	①同 左	①（参考） ・リサイクル料金と収集・運搬料金は、消費者が引取り依頼時に小売業者に支払う。 ・令和3年10月、経産省と環境省は前払い制の議論を行ったが結論は先送りとなった。
②インターネット通販の拡大等、販売方法及び購買行動が多様化している実態を踏まえ、事業者の引取義務が十分に果たされる回収の仕組みを構築すること。 また、対象品目外の処理状況や町村の意見を十分踏まえ、対象品目の見直しを行うこと。	②同 左	②（参考） ・インターネット通販やモールサイトを通じての家電4品目の購入が拡大。消費者（排出者）から見て、引取先である小売業者がわかりにくいことから、今後引取義務外品の急増が懸念される。義務外品については市町村等が回収している。 ・対象品目追加については、令和3～4年にかけて行われた制度見直しの議論において、特に市町村から要望のあった電子レンジ、マッサージチェア、オイルヒーターの対象品目について、要件該当の観点から追加見送りとなった。
③不法投棄物の回収は、製造業者等の責任で行うこととすること。 また、町村が回収した場合は、その回収費用及びリサイクル費用を製造業者等の負担とするなど、町村の負担とならないよう万全の措置を講じること。	③同 左	③（参考） ・不法投棄された廃家電を自治体が回収して製造業者に引き渡す場合、収集運搬費用及びリサイクル費用については自治体の一般財源が使われているが、国による財政支援はなし。
(5)持続的な容器包装リサイクル制度の確立のため、循環型社会づくりの基本理念である拡大生産者責任の原則に基づき、事業者責任の強化を図るとともに、分別収集・選別保管に係る町村と事業者の費用負担及び役割分担について、更に適切な見直しを行うこと。 また、リターナブルびんの普及等、リユースを優先させる仕組みを構築すること。	(5)同 左	(5)（参考） ・容器リサイクル法(H7制定)により、消費者は「出抑制」「分別排出」、市町村は「分別収集」「選別保管」、事業者は「再商品化（リサイクル）」の義務を負う「拡大生産者責任」の導入が明確化。 ・分別収集・選別保管の費用は市町村負担。リサイクル費用は事業者負担。 ・事業者側は、想定よりもリサイクル費用が少額だった場合、少なく済んだ額のうち半分を市町村側に合理化拠出金として支払っている。（R4：340億円） ・リターナブルびん：返却、詰め替えを行い何度も使用できる容器。小売店や市町村が回収し、先びん工場で洗浄され、瓶詰め工場で再度中身を詰め替えて使用。近年は自治体の収集に出され、リユースではなくリサイクルされる量が増えている。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
(6)プラスチック一括回収の導入による分別回収品目の追加や資源回収量等の増加に伴い、町村に過度な負担が生じることのないよう、十分な財政措置を講じるとともに、地域の実情に応じたきめ細かい支援を行うこと。	(6) 同 左	(6) (参考) <ul style="list-style-type: none"> ・「プラスチック資源循環促進法」(プラスチック新法)(令和4年4月1日施行) ・同法では、これまで市町村が「容器包装リサイクル法」に基づいてプラスチック資源として回収していた容器包装プラ(ペットボトルや生鮮食品トレー等)の他、主に可燃ゴミとされていた容器包装以外の製品プラ(歯ブラシや文房具、ハンガー等)もプラスチック資源とみなし、一括して回収するよう努める。(努力義務) ・市町村が実施する容器包装以外のプラ製品の分別収集にかかる経費(容器包装プラ分の経費は除く)については、特別交付税措置を講ずる。
(7)自動車リサイクル法に基づく「不法投棄対策支援事業」及び「離島対策支援事業」を拡充するとともに、「不法投棄対策支援事業」については、未然防止対策や行政代執行によらない原状回復への支援等も対象にすること。 また、不法投棄車の回収費用等について、町村の財政負担とならないよう、万全の措置を講じること。	(7) 同 左	(7) (参考) <ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄等対策支援事業：自治体が不法投棄された使用済自動車等を行政代執行にて撤去・処理した場合、費用の8割を支援。 ・離島対策支援事業：所有者に対し廃車の離島地域から本土の引取業者への引渡時の海上運搬費用の8割を上限に特定再資源化預託金等を原資として支援。
(8)国・製造業者の責任を強化して不法投棄対策に万全を期するとともに、製造業者が製品のリサイクル性の向上や廃棄物の量の削減に取り組むよう強力に指導すること。	(8) 同 左	(8) (参考) <ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物の不法投棄事案：令和3年度107件 3.7万t(R2:139件 5.1万t) ・不法投棄未然防止・事案対策費：令和6年度予算概算要求額：1.8億円(R5:0.95億円)
(9)低コストのリサイクル技術の開発、リサイクル製品の流通体制の確立と需要の拡大等、総合的な廃棄物再生利用対策を強力に推進すること。	(9) 同 左	(9) (参考) <ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック等資源循環システム構築実証事業：令和6年度予算概算要求額：46億円の内数(R5:46億円の内数)リサイクル困難素材等のリサイクルプロセス構築実証事業等を実施。 ・地域資源循環を通じた脱炭素化に向けた革新的触媒技術の開発・実証事業：令和6年度予算概算要求額：19億円(R5:19億円)

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
4. 漂流・漂着ゴミの処理対策の推進 (1)海岸漂着物等対策を推進するための必要な事業費を確保し、地方の財政負担が生じないよう万全の措置を講じること。 なお、漂着木造船等については、回収・処理に当たる自治体の実情を十分考慮し、迅速な対応ができるよう財政支援の早期確定等、弾力的な運用を図ること。 (2)海岸漂着物等対策を推進するための財政上の措置その他総合的な支援の措置を実施するため必要な法制を速やかに整備すること。 (3)国外からの海岸漂着物等については、原因究明とその防止策、監視体制の強化等、外交上適切に対応すること。	4. 漂流・漂着ゴミの処理対策の推進 (1)同 左 (2)同 左 (3)同 左	4. 漂流・漂着ゴミの処理対策の推進 (1)（参考） ・海岸漂着物等地域対策推進事業（海洋ごみに係る削減方策検討・海岸地域対策推進事業のメニュー）：令和6年度予算概算要求額：20億円（R5:3.7億円）：都道府県や市町村が実施する海洋ごみ等の回収・処理、発生抑制対策に関する事業対し補助金により支援。北朝鮮由来の漂着木造船の処理については、補助金以外の市町村負担分については特別交付税措置。 (2)（参考） ・海岸漂着物処理推進法（H21公布、施行、H30改訂 ◎議員立法）：海岸漂着物の処理責任や財政措置等について定めた法律。市町村は必要に応じ、海岸管理者等へ協力義務。 ・同法の基本方針（R1.5改訂）にて、市町村の協力について、海岸管理者等と連携して市町村が海岸漂着物等の回収を行うこと、回収された海岸漂着物等を市町村の廃棄物処理施設に受け入れて処分すること等を記載。 (3)（参考） ・海岸漂着物処理推進法の基本方針（R1.5）：「周辺国から大量の廃ポリタンクや医療廃棄物等の漂着が確認された場合には、必要に応じて関係地方公共団体等と連携して漂着状況の把握を行うとともに、当該国に対して原因究明や対策の実施を強く要請する。」 ・海洋ごみに係る削減方策検討・海岸地域対策推進事業：令和6年度概算要求額20億円（R5:3.7億円）で、主要排出源のアジア域を中心とした海洋ごみ調査の人材育成プログラムや共同調査を実施。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
5.「地域循環共生圏」の推進 (1)各地域で「地域循環共生圏」を推進するため、災害に強い地域づくり、地域資源を活用した分散型エネルギーシステムの構築、高齢化社会に適した交通・移動システムの導入、地域特性を活かしたビジネス創出や気候変動への適応等のために必要な財政支援を拡充すること。 (2)「地域循環共生圏」の推進のため、複数年間にわたる事業の確実な実施、高度な技術・知見を有する人材の確保並びに民間からの資金調達を促すための ESG 地域金融の普及促進を図ること。 (3)「脱炭素・循環・共生」のみならず、地域活性化や地域が直面する諸課題の克服にも資する施策を、地域のニーズを丁寧に汲み取り、町村をはじめ地域の様々な関係者と密接に連携しながら、関係省庁が一体となって実施すること。 6. 特定外来生物の防除に対する支援 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の改正に伴い、町村が行う特定外来生物の防除等については、十分な財政支援等の地域の実情に応じたきめ細かい支援を行うこと。	5.「地域循環共生圏」の推進 (1)同 左 (2)同 左 (3)同 左 6. 同 左	5.「地域循環共生圏」の推進 (1)(参考) ・地域循環共生圏：各地域が地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し合うことにより、農山漁村も都市も、地域の活力が最大限発揮される考え方。第五次環境基本計画（H30.4閣議決定）で提唱。 ・地域循環共生圏創造事業費：令和6年度予算概算要求額：4.6億円（新規） ・公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業：令和6年度予算概算要求額：40億円（R5:20億円） (2)(参考) ・令和元年、環境省が「ESG地域金融実践ガイド」策定。改訂版「ESG地域金融実践ガイド2.2」（令和5年3月） ・ESG金融実践促進事業：令和6年度概算要求額4.5億円（R5:4.5億円）：地域の脱炭素化に向けた地域金融機関の取組促進を実施。 6.（参考） ・外来生物法の一部改正（令和4年3月1日閣議決定、5月11日成立）：従来は国が主な防除主体となっていたが、地域での防除や主体間の連携の支障となっており、地方公共団体での防除の円滑化を図るため、各主体（国・都道府県・市町村・事業者・国民）に関する責務規定を創設。 ・市町村の責務：被害の発生状況等の実情に応じた我が国に定着した特定外来生物の被害防止に努める。 ・市町村による防除：国の確認手続き必要。（都道府県による防除は不要）都道府県と共同で行う場合は不要。 ・地方公共団体が行う防除等への支援（交付金）：令和6年度予算概算要求額：8.9億円の内数（R5:6.4億円の内数）：地方公共団体が実施する特定外来生物防除事業について交付金により支援。（交付率1/2）

19. 道路、河川、生活環境等の整備促進

財 政 委 員 会 関 係
(令和 5 年 10 月 19 日現在)

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>19. 道路、河川、生活環境等の整備促進 (国土交通省・厚生労働省・総務省・財務省・農林水産省・環境省)</p> <p>町村を広く国民のふるさととして活性化し、安全・安心な住みやすい地域社会をつくるためには、道路、河川、生活環境等の整備を積極的に促進する必要がある。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の財源確保等 (1)社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金については、更新を含めた建設、改築が確実に実施できるよう、長期安定的に必要な財源を確保すること。</p> <p>また、重点配分の決定に際しては、町村の意見を十分反映すること。</p> <p>(2)社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の一部を財源とする個別補助制度については、交付金とは別枠で財源を確保するとともに、町村が社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金を活用して実施する事業に影響を及ぼすことのないよう配慮すること。</p> <p>2. 道路の整備促進 (1)長期安定的に道路整備及び管理を推進することができるよう、新たな財源を創設すること。</p> <p>(2)災害時の代替ルート確保や住民の利便性の向上、地方創生等の推進のため、高規格幹線道路のミッシングリンクの解消や、一般国道及び都道府県道の整備並びにこれらとの連携強化を図るための市町村道の整備を促進することにより、道路ネットワークの機能強化を図ること。</p> <p>(3)地域の安全・安心の観点から、緊急活動に支障を来すような狭小道路の拡幅整備や生活道路網の新設整備、安全な通学路の整備、落石・崩壊防止対策等を含めた道路の維持、修繕、改良を行えるよう必要額を確保すること。</p> <p>(4)防災・減災等に資する社会資本の老朽化対策を総合的に推進し、とりわけ、橋梁、トンネルの修繕や点検に対しては、技術的支援や財政措置を充実強化すること。</p>	<p>19. 道路、河川、生活環境等の整備促進 (国土交通省・厚生労働省・総務省・財務省・農林水産省・環境省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の財源確保等 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>2. 道路の整備促進 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p> <p>(4)同 左</p>	<p>2. 道路の整備促進 (1) (参考) ・道路整備促進期成同盟会全国協議会で、「新たな財源の創設」を求める決議がされている。</p> <p>(3) (参考) 安全な通学路の整備については個別補助制度「交通安全対策補助制度」で、落石・崩壊防止対策については社会資本整備総合交付金内の地すべり対策において支援されている。</p> <p>(4) (参考) 橋梁、トンネルの修繕や点検に対しては、個別補助制度「道路メンテナンス事業補助制度」で支援されている。</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>3. 河川等の整備促進</p> <p>(1) 治水は防災・減災の観点において国の重要施策である。町村が堤防強化対策等の事前防災対策をはじめとする流域治水事業を計画的に実施できるよう、その意義の周知を図るとともに、必要な財源を安定的に確保すること。</p> <p>また、国が管理する河川改修等の事業の実施に当たっては、生態系の維持に十分配慮すること。</p> <p>(2) 整備が立ち後れている町村の海岸事業を重点的に推進すること。</p> <p>4. 水道施設の整備促進</p> <p>(1) 耐震性及び安全性強化のため、水道施設の整備を促進すること。</p> <p>また、給水人口の減少に伴うダウンサイジング等の再構築事業や老朽化施設の更新に係る費用等に対する財政措置を充実強化すること。</p> <p>(2) 簡易水道の布設は、脆弱な町村財政を逼迫させているため、補助率の引上げを含め補助制度を拡充すること。</p> <p>(3) 水道スマートメーターの導入を推進するとともに、導入にかかる経費について財政支援を充実強化すること。</p> <p>5. 汚水処理施設の整備促進</p> <p>(1) 整備が立ち後れている町村の下水道整備について必要な予算措置を講じること。</p> <p>また、下水道施設の老朽化に伴う改築について、国による支援を継続するとともに、必要な予算措置を講じること。</p> <p>(2) 農業集落排水事業、浄化槽設置整備事業等について必要な予算措置を講じるとともに、公共下水道や集落排水施設への接続にかかる費用についても助成措置を充実強化すること。</p>	<p>3. 河川等の整備促進</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>4. 水道施設の整備促進</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>5. 汚水処理施設の整備促進</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>	<p>3. 河川等の整備促進</p> <p>(1) (参考)</p> <p>国交省水管理・国土保全局の予算資料で平成 31 年度まで使用されていた「治水安全度の向上」との表現は令和 3 年度以降、流域治水における河川の事前防災対策に置き換えられている。</p> <p>(2) (参考)</p> <p>海岸事業は流域治水を構成する事業群の一つに位置付けられている。「地震・津波対策に資する海岸堤防等の整備」が防災・安全交付金の重点配分対象として挙げられている。</p> <p>4. 水道施設の整備促進</p> <p>(1) (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">・ R6 年度より、厚労省から国交省に水道整備・管理行政が移管されることに伴い、水道施設整備関係予算については国交省に移管。・ R6 予算概算要求において、「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」「現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費」が事項要求されている。 <p>5. 汚水処理施設の整備促進</p> <p>(1) (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地方公共団体が行う社会資本整備について、基幹的な事業や関連する社会資本整備、効果を促進する事業等を一体的に支援する経費として計上。・ 防災・安全交付金により、「防災・安全」に対して重点的な支援を実施。下水道事業においては、主に①地震対策、②浸水対策、③老朽化対策、④合流改善対策を支援。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>6. 上水道・簡易水道・下水道事業の安定的経営の確保</p> <p>(1) 上水道・簡易水道・下水道事業を将来にわたり安定的に継続することができるよう、十分な支援を行うこと。また、広域的な連携協力体制の構築も重要であることから、技術的・人的支援と併せ、財政措置を充実強化すること。</p> <p>さらに、地理的条件等により広域的な連携の効果を得ることのできない小規模な事業に対する支援措置を講じること。</p> <p>(2) 簡易水道事業及び下水道事業への公営企業会計の適用に当たり、特に過疎や離島、豪雪等の条件不利地域を抱える小規模町村においては、企業性が低く独立採算による運営が難しい状況にあることから、事業規模や地域の実情に配慮し、弾力的な運用を図るとともに、人的・財政的支援を充実強化すること。</p> <p>(3) 高料金水道に対する財政措置を充実強化すること。</p> <p>また、高料金対策に係る地方交付税措置について、人口 3 万人未満の市町村は、令和 6 年度から公営企業会計の適用を要件とする予定とされているが、事業規模や地域の実情に配慮し、弾力的な運用を検討すること。</p> <p>(4) 経営環境が厳しさを増している上水道・簡易水道・下水道事業の公債費負担を軽減し将来にわたる経営の安定化に資するため、これらの事業に係る既往の公営企業債について、公営企業借換債(補償金免除繰上償還)制度を復活すること。</p>	<p>6. 上水道・簡易水道・下水道事業の安定的経営の確保</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p>	<p>6. 上水道・簡易水道・下水道事業の安定的経営の確保</p> <p>(1) (参考)</p> <p>R6 年度予算概算要求で、上下水道一体で運営基盤強化等の取組を推進するため新たな補助金(上下水道基盤強化等補助金)を創設、396 千万円が要求された。</p> <p>(2) (参考)</p> <p>平成 31 年 1 月総務大臣通知で人口 3 万人未満の簡易水道・下水道は令和 5 年度までに公営企業会計への移行が要請された。人口 3 万人未満の簡易水道事業は 95.6%、下水道事業は 97.7%が公営企業会計適用済又は適用取組中となっている。(R4. 4. 1 現在)</p>

21. 観光施策の推進

財 政 委 員 会 関 係
(令和5年10月19日現在)

令和6年度政府予算編成及び施策に関する要望	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>21. 観光施策の推進 (国土交通省・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省・ 農林水産省・環境省・厚生労働省)</p> <p>新型コロナウイルスによる観光需要の低迷に深刻な影響を受けた地域の観光業の立て直しに向けて、旅行者の受入環境整備や地方への誘客の強化は急務である。観光業の回復期にあたり、それぞれの地域が、豊かな自然・文化や、歴史等、特色ある観光資源を活かし、国と地方は一体的な連携をもって、「持続可能な観光地域づくり」、「インバウンド回復」「国内交流拡大」に戦略的に取り組む必要がある。よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>I. 旅行者を地方へ誘致するための施策の推進・支援 1. 旅行者の受入環境の整備等 (1)訪日外国人旅行者の快適な旅行を実現し、災害時においても必要な情報伝達が可能となるよう、多言語による情報提供機能の強化、公衆無線 LAN の整備、キャッシュレス決済の普及、トイレ環境の整備等に向けた取組を引き続き支援すること。</p> <p>(2) 駅等主要交通拠点から観光地への交通アクセスの整備や現地での移動手段の確保等、訪日外国人を含む旅行者の移動の利便性向上のための支援を講じること。</p> <p>(3)地域独自の知恵・技の伝承や地域の魅力増進・情報発信に貢献する人材、地域に密着したガイドや語り部等の人材養成やその活動を応援する仕組みの構築を検討するなど、地域の観光産業の活性化のため、多種多様な観光人材の確保・育成をより一層推進すること。</p>	<p>21. 観光施策の推進 (国土交通省・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省・ 農林水産省・環境省・厚生労働省)</p> <p>同 左</p> <p>I. 旅行者を地方へ誘致するための施策の推進・支援 1. 旅行者の受入環境の整備等 (1) 訪日外国人旅行者の快適な旅行を実現し、災害時においても必要な情報伝達が可能となるよう、多言語による情報提供機能の強化、公衆無線 LAN の整備、キャッシュレス決済の普及、トイレ環境の整備等に向けた取組を引き続き支援すること。</p> <p>(2)同 左</p> <p><u>(3) オーバーツーリズムの未然防止や自然環境・文化等の地域資源の保全・活用等の受入環境整備の取組を支援し、持続可能な観光を促進すること。</u></p> <p>(3)<u>(4)</u>同 左</p>	<p>前文（参考）</p> <p>・政府は令和5年3月31日の閣議で、新たな観光立国推進基本計画を決定した。計画の対象期間は、23年度から大阪・関西万博が開催される25年度まで。</p> <p>・「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」をキーワードに、「持続可能な観光地域づくり」「インバウンド回復」「国内交流拡大」に戦略的に取り組むことが明記された。</p> <p>I. 旅行者を地方へ誘致するための施策の推進・支援 1. 旅行者の受入環境の整備等 (1)（修正）</p> <p>・文言修正。</p> <p>・「地域における受入環境整備促進事業」（観光庁） 令和6年度予算概算要求額：1,896百万円（R5：1,643百万円）。</p> <p>・「持続可能な観光推進モデル事業」（観光庁） 令和6年度予算概算要求額：217百万円（R5：150百万円）。</p> <p>(3)（新規）</p> <p>国内外の観光需要が急速に回復する一方で、混雑やマナー違反による地域住民の生活への影響等が生じていることや地方への誘客・分散が重要であることから追加。</p> <p>(3)→(4)（参考）</p> <p>「観光地・観光産業における人材不足対策事業」（観光庁）令和6年度予算概算要求額：400百万円(R5：150百万円)。観光需要の回復に伴う人手不足の解消、設備投資等支援、外国人材の確保、地域活性化のための観光教育の展開に取り組む。</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
(4)町村が行う誘客キャンペーンや物産品イベント等に対し、積極的に財政支援を行うこと。	(4) (5)同 左	(4)→(5)
(5)過疎・離島等の条件不利地域において、災害時に情報格差が生じることのないよう、公衆無線 LAN の整備・維持管理の経費に対し、必要な財政上の措置を講じること。	(5) (6)同 左	(5)→(6)
2. 観光振興施策の推進・支援	2. 観光振興施策の推進・支援	2. 観光振興施策の推進・支援
(1)農山漁村の景観や生活文化等、地域に潜在する観光資源を発掘し、農山漁村の価値の再発見や向上を図るための諸施策を一層推進すること。	(1)同 左	
(2)観光産業の回復期を見据え、地域資源を活用したコンテンツの造成による観光客誘致やデジタル技術の活用による地域の内外からの消費促進を推進するとともに、同一地域への来訪の高頻度化や滞在の長期化等、コロナ禍を契機とした観光需要の質的な変化に沿った観光地域づくりにより地域経済の活性化を目指す取組に対し、積極的に支援を行うこと。	(2)同 左	
(3)テレワークを活用したワーケーションやマイクロツーリズム等、新しい旅のスタイルの普及・定着を国においても一層推進すること。	(3)同 左	
(4)地域特性を活かした観光施設の再生や、地域文化財の保存及び観光事業への活用により伝統文化の維持・継承を図るための施策に対し、支援を強化すること。	(4)同 左	
(5)公共交通機関との連携に向けた取組を支援するとともに、景観・環境・安全に配慮した基盤整備等、観光インフラの重点的かつ先行的な整備を推進すること。	(5)同 左	
(6)国立公園等におけるワーケーションの推進や、ジオパーク・エコパーク等を活用した地域活性化に関連する取組に対し、積極的な支援を行うこと。	(6)同 左	(6) (参考) 「国立公園満喫プロジェクト等推進事業」〔環境省〕 令和 6 年度予算概算要求額：3,137 百万円（R5：1,848 百万円）。ビジターセンターの充実、戦略的情報発信、廃屋の撤去等について支援。
(7)休暇の連続取得や取得時期の分散を国を挙げて促進すること。	(7)同 左	
(8)観光政策は多くの省庁に関わることから、それぞれの施策が有機的に連携して効果を上げることができるよう、政府全体として一元的に調整し、地方団体に情報提供すること。	(8)同 左	
(9)普通交付税の算定に当たっては、観光地所在町村の財政需要を反映した単位費用や補正係数の引上げを図ること。 特に、消防費、下水道費、清掃費等の補正要素として、観光入込客数を考慮したものをを用いるなど、充実強化を図ること。	(9)同 左	

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(10) 観光入込客統計の共通基準については、町村が各地域の実態を的確に把握・比較し戦略的な観光政策を行えるよう、また、普通交付税の算定に使用できるよう、都道府県単位のみならず市町村単位での基準を整備すること。</p> <p>(11) 国際観光旅客税については、これまでも地方が観光資源の魅力向上等に対し、様々な取組を行っていることなどを踏まえ、その税金の一定割合を地方団体にとって自由度が高く創意工夫を活かせる交付金等により地方に配分すること。</p> <p>Ⅱ．大規模震災等からの復旧・復興の促進</p> <p>1. 災害によって損傷した観光資源の修復に対し十分な支援を行うとともに、復興ツーリズムの推進や教育旅行の促進等、観光振興による被災地の活性化、復興支援を精力的に進めること。</p> <p>2. 原発事故による観光業への風評被害については、万全の対策を講じるとともに、損害実態に見合った賠償が行われるよう、迅速かつ適切に対応すること。</p>	<p>(10) 同 左</p> <p>(11) 同 左</p> <p>Ⅱ．大規模震災等からの復旧・復興の促進</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p>	<p>(11) (参考)</p> <p>国際観光旅客税は税金の大半が文化資源の活用や国立公園の整備といった国が主導して行う取組に充当されているため、地方が創意工夫を活かして実施する施策に国際観光旅客税の税金を用いることのできるよう要望するもの。地方六団体要望と表現を合わせる。</p>

26. 過疎対策等の推進

財 政 委 員 会 関 係
(令和5年10月19日現在)

令和6年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>26. 過疎対策等の推進 (総務省・内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・ 経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>税源に乏しく財政基盤の弱い過疎地域の町村は、極めて厳しい財政運営を余儀なくされているが、基幹産業である農林水産業の担い手不足、耕作放棄地や荒廃森林の増加、医師不足などの地域医療問題、路線バスの廃止による地域公共交通問題、情報通信格差の拡大、維持困難な集落の増加など、今なお多くの課題を抱えている上に、災害に強い安全・安心な地域づくり等の新たな課題も顕在化している。</p> <p>こうした厳しい状況に直面している中においても、過疎地域は、文化・伝統の継承はもとより、食料の供給、水源かん養、自然環境の保全、災害の防止、地球温暖化の防止等、国民生活にとって極めて重要な役割を果たし続けている。このような公益的・多面的機能は、過疎地域に人が住み、持続的に維持されることによって発揮されるものであり、未来の世代に確実に引き継いでいく必要がある。</p> <p>よって、近年における過疎地域への移住者の増加、革新的な技術の創出、情報通信技術を利用した働き方への取組といった過疎地域の課題の解決に資する動きを加速させ、これらの地域の自立に向けて、過疎地域における持続可能な地域社会の形成及び地域資源等を活用した地域活力の更なる向上が実現するよう、下記事項の実現を強く求める。</p> <p>1. 暮らしと産業を支える施策の推進 (1)医療の確保、地域公共交通の確保、買い物弱者対策、子育て支援対策、教育環境の整備や生活道路、水道などの整備を推進し、住民が安全・安心に暮らせるための生活基盤を確立すること。</p> <p>(2)情報通信技術の利用の機会の他の地域との格差の是正、住民の生活の利便性の向上、産業の振興、地域公共交通の活性化及び再生、物流の確保、医療及び教育の充実等を図るため、5G 導入のための特定基地局、光ファイバ網、回線の高度化等、情報通信基盤の整備を促進すること。</p>	<p>26. 過疎対策等の推進 (総務省・内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・ 経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 暮らしと産業を支える施策の推進 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p>	<p>1. 暮らしと産業を支える施策の推進 (1) (参考) ・過疎地域自立促進連盟が令和2年に実施した会員アンケートにおいて、現状や今後の課題として、回答の多かった内容・項目を記載。 ・買い物弱者、経済的弱者への食品アクセスの確保(農水省):令和6年度予算概算要求額:44億円(R5:15億円)</p> <p>(2) (参考) ・デジタルインフラの整備(光ファイバ・5Gなど)(総務省):令和6年度予算概算要求額:127億円(R5:67億円):条件不利地域において地方公共団体等が光ファイバ等を整備する経費や5G基地局を整備する場合に事業費の一部を補助。</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
(3)災害時の代替ルートの確保や過疎地域の活性化、都市との交流の促進等を図るため、高規格幹線道路等の道路網の整備を促進すること。	(3) 同 左	
(4)農林水産業、地場産業、観光業等地域資源を活かした産業の振興を図るとともに、企業の進出、起業等に係る税制特例や金融措置を充実強化すること。	(4) 同 左	
2. 人材の育成確保と地域の活性化 地域社会の担い手となる人材の育成を図るとともに、都市との交流、移住・定住対策、関係人口の創出、多様な主体の協働等によって多様な人材を確保し、地域社会の活性化を図ること。	2. 同 左	2. 人材の育成確保と地域の活性化 ・関係人口の創出・拡大（総務省）：令和 6 年度概算要求額 0.8 億円（R5：0.2 億円）
3. 規制の見直し・緩和 地域公共交通の維持、専門職の配置等、過疎地域特有の課題に円滑に対応するため、全国一律の規制等について、見直し・緩和を行うこと。	3. 同 左	3. 規制の見直し・緩和（参考） ・都市部を念頭に制度設計されている全国一律の規制については、過疎地域の現状に鑑み、見直し・緩和が必要。 ・特に、地域公共交通（コミュニティバス、自家用優勝旅客運送等の導入要件）や保健福祉施設（保育園、介護老人施設の人員配置等）について、規制が細かく、過疎地域に馴染まないものも多い。 ・令和 3 年 4 月 1 日に施行された「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」において、提案募集制度等に係る市町村からの提案があった時には、提案に係る規制の見直しについて、配慮事項が設けられた。
4. 財政措置の充実・強化 過疎地域の多様な財政需要に対応するため、過疎対策事業債の必要額を確保し、ハード分の対象事業を公共施設の除却等へ拡大するとともに、地域の再生・活性化に有効なソフト分の発行限度額を引き上げること。 また、過疎地域における地域社会や地域住民の生活に必要なサービスを行うための財源及び産業振興や定住施策を推進するための財源を安定的に確保するため、地方交付税措置や地方創生に係る交付金の充実・強化を図ること。	4. 同 左	4. 財政措置の充実・強化（参考） ・過疎対策事業債：充当率 100%。交付税措置率 70% ・令和 6 年度地方債計画案で前年度同額の 5,400 億円計上。 ・ハード分では、一部の施設を除き「公共施設の除却のみ」には利用できない。ソフト分を利用し、公共施設の除却のみを行っている例もあるが、ハード分の対象事業としての拡充を要望するもの。 ・「公共施設の除却“等”」としているのは、その他にも対象にしてほしいものがあるとの声があるため。 ・過疎対策事業債（ソフト分）を利用したい町村が多いが、近年は枠に余裕がないと言われ、十分な活用できないとの声がある。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>5. 辺地対策の充実・強化</p> <p> 辺地対策事業債は、税源が乏しく財政基盤の脆弱な町村にとって、住民に身近な事業を実施するための貴重な財源となっていることから、地方債計画額及び対象事業を拡充するとともに、人口減少に伴う辺地地域の人口要件の緩和を行うこと。</p> <p>6. 燃料供給体制の確保・維持</p> <p> 町村におけるガソリンスタンドは、自家用車や農業用機械への給油のみならず、移動手段を持たない高齢者等への冬場の灯油配送など不可欠な役割を担っていることから、地域の燃料供給体制を確保・維持していくため、安定的に事業を継続できるよう万全な支援措置を講じること。</p>	<p>5. 同 左</p> <p>6. 同 左</p>	<p>5. 辺地対策の充実・強化（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 辺地対策事業債：充当率 100%(公営債対象 50%)、交付税措置率 80%、公共的施設の整備（ハード事業）が対象。・ 令和 6 年度地方債計画案で前年度同額の 540 億円計上。・ 発行額や対象事業の拡充（水道事業で行う飲用水供給施設、雨水公共下水道整備事業等）、集落の人口要件（50 人）の緩和を求めるもの。 <p>6. （参考）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 全国過疎地域連盟の要望書にも、燃料供給体制の確保・維持に関する要望項目がある。

27. 豪雪地帯の振興

財 政 委 員 会 関 係
(令和5年10月19日現在)

令和6年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>27. 豪雪地帯の振興 (国土交通省・総務省・内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省)</p> <p>豪雪地帯は、冬期の降雪による道路交通の遮断等により生活環境が著しく阻害されるほか、産業の立地も遅れているので、これらの障害を取り除き、地域の振興を図る必要がある。 よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 「豪雪地帯対策基本計画」に基づき、引き続き施策を計画的・効率的に推進するとともに、道府県計画の策定を促進すること。</p> <p>2. 「積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画」に基づき、豪雪地帯の道路整備・道路交通確保を確実に実施すること。</p> <p>3. 豪雪地帯安全確保緊急対策交付金については、地域の除排雪体制の整備等が着実に実施できるよう、長期安定的に必要な財源を確保すること。</p> <p>4. 雪崩から人命等を守るため、雪崩防止施設等の整備を推進すること。</p> <p>5. 豪雪地帯対策特別措置法による豪雪地帯として指定されていない地域においても、異常気象による大雪により集落の住民生活が脅かされる事態が発生していることから、地域の実態を調査研究の上、集落の孤立を未然に防ぐ道路対策、雪害防止対策の強化、迅速な復旧体制の確立等に万全の対策を講じること。</p>	<p>27. 豪雪地帯の振興 (国土交通省・総務省・内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 同 左</p> <p>4. 同 左</p> <p>5. 同 左</p>	<p>(参考) 現在 24 道府県 334 町村が「豪雪地帯」に指定。その内、133 町村が「特別豪雪地帯」に指定。</p> <p>1. (参考) ・豪雪地帯対策基本計画は R4. 12. 9 に閣議決定された。</p> <p>2. (参考) ・積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画：「積雪寒冷特別地域における道路交通確保に関する特別措置法」で指定された道路に対する除雪等の補助の特例措置を定めた五箇年計画について、同法の規定に基づき 5 年毎に策定される。令和 5 年度～9 年度の計画は R5. 3. 17 に閣議決定された。</p> <p>3. (参考) ・「豪雪地帯安全確保緊急対策交付金」は令和 3 年度補正予算から創設された。 ・豪雪地帯において、除排雪時の死傷事故が多発していることを踏まえ、将来を見据えた戦略的な方針の策定と、持続可能な除排雪体制の整備等に取り組む自治体（道府県及び市町村）を支援するもの。 ・令和 6 年度予算概算要求額：9, 500 万円（R5：7, 500 万円）</p> <p>4. (参考) ・「雪崩防止施設」とは、雪崩防止柵等のこと。</p>

28. 半島地域の振興

財 政 委 員 会 関 係
(令和 5 年 10 月 19 日現在)

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>28. 半島地域の振興 (国土交通省・総務省・内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省 ・農林水産省・経済産業省・環境省)</p> <p>半島地域は人口減少・高齢化が進行しており、また依然として交通基盤、産業基盤、生活環境、通信体系の整備等の面で多くの課題を抱えている現状にある。</p> <p>さらに、三方を海に囲まれ、急峻な傾斜地が多く、自然災害による被害を受けやすい地形であることから、防災・減災対策への強化も急務である。</p> <p>このため、かかる現状を打開し、半島地域における安全で安心な住民の生活を確保し、定住の促進を図る観点から、産業振興や企業活動に関わる対策を講じるとともに、地域住民の生活の向上を図るため、各種施策を推進し半島地域の振興を進める必要がある。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 半島振興法の延長 半島地域の自立的発展、地域住民の生活の向上及び半島地域における定住の促進を図り、国土の均衡ある発展に資するため、令和 6 年度末に法期限を迎える半島振興法を延長し、更なる充実について特段の配慮をすること。</p> <p>2. 半島振興法に基づき策定された全国 23 半島地域の半島振興計画に基づく施策が、それぞれ着実かつ効果的に推進できるよう、長期的視点に立った各種事業に係る支援施策を講じること。</p> <p>3. 半島地域は地震、津波、風水害、土砂災害等の災害に対して脆弱であり、災害時における交通及び情報の途絶の危険性が高いため、救助体制の充実や避難施設、衛星携帯電話等の整備を推進すること。</p>	<p>28. 半島地域の振興 (国土交通省・総務省・内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省 ・農林水産省・経済産業省・環境省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 同 左</p>	<p>1. 半島振興法の延長（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">・令和 6 年度末で半島振興法が 10 年間の法期限（平成 27 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）を迎える。・現行の半島振興法には、離島振興法にある「再生エネルギー対策の推進」や「自然環境の保全及び再生」、過疎法にある「移住及び定住の促進」等に対する配慮規定がない。 <p>2. （参考）</p> <ul style="list-style-type: none">・半島振興広域連携促進事業：令和 6 年度予算概算要求額：7,200 万円（R5：6,100 万円）：道府県がパッケージ化（事業計画を作成）し、複数の取組主体により広域的（複数の市町村を含む）に実施される産業振興事業（特産品の開発・販促等）や交流促進事業等のソフト施策に対し、事業費の 1/2 を補助。ハード事業は対象外。 <p>3. （参考）</p> <ul style="list-style-type: none">・防災・減災対策等強化事業推進費（国交省）令和 6 年度予算概算要求額：166 億円（R5：139 億円）：年度当初に予算計上されていない公共事業について、年度途中で事業を実施すべき事由が生じた場合に、緊急的かつ機動的に予算を配分し、防災・減災対策等を実施。令和 2 年度に創設。（国土保全施設の整備等）

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望 (案)	改 正 理 由 等
4. 半島振興及び災害対策上重要な半島循環道路等の整備を推進すること。	4. 同 左	4. (参考) ・半島振興道路整備事業債：半島振興計画に基づき地方公共団体が実施する道路整備事業に地方債を充て、元利償還金（返済金）の一部に交付税措置。 充当率：75%（特に防災機能強化に資する場合 90%） 交付税措置率 30%
5. 半島地域の豊かな自然環境や農山村資源を活用したカーボンニュートラルの実現に向け、バイオマス、風力、太陽光、小水力及び地熱等の再生可能エネルギーの導入及び送電網の強化等の利活用に対する支援措置を拡充すること。	5. 同 左	5. (参考) ・再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型の電力制御技術（経産省）：令和 6 年度予算概算要求額：80 億円（R5:63 億円）：送電網の安定化を図るための技術開発等を行う。
6. 産婦人科医や救急救命医等の医師不足が深刻化していることから、地域医療が十分に提供できる体制を構築すること。	6. 同 左	6. (参考) ・半島地域では産婦人科医や救急救命医師の医師不足が深刻であり、搬送までの時間が長期化している。
7. 半島地域における地域特産物の開発及び EC サイト等を活用した販売促進、技術指導、調査研究に対する支援を強力に推進すること。 特に、「半島の食のブランド化推進のための官民連携体制構築実証事業」については継続すること。	7. 同 左	7. (参考) ・財源を特定の事業に限定せず、官民連携による半島産品の発掘、販路拡大を図る取組について幅広く十分な財源確保を求めるもの。 ・半島の食のブランド化推進のための官民連携体制構築実証事業：令和 4 年度補正：1.2 億円（R3 補正：1.2 億円）※例年補正予算で措置

29. 離島地域の振興

財 政 委 員 会 関 係
(令和5年10月19日現在)

令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望	全国町村長大会要望(案)(R5.11.16)	改 正 理 由 等
<p>29. 離島地域の振興 (国土交通省・総務省・内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・環境省)</p> <p>離島は、我が国の領域・排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、自然環境の保全等に重要な役割を担っている。</p> <p>一方、離島を取り巻く諸条件は依然として厳しく、過疎化・高齢化に加え、割高な流通・生活コスト、航路及び航空路の廃止・減便、医療従事者等の不足等もあいまって、近年、離島の定住環境は著しく悪化してきているのが現状である。</p> <p>このため、離島の自立的発展の促進や島民が安心安全に住み続けることができるよう、幅広い総合的な対策を講じる必要がある。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 離島振興関係予算の所要額を確保すること。</p> <p>特に、「離島活性化交付金」については、事業計画に基づく事業等の実施に支障が生じることのないよう所要額を確保するとともに、弾力的な活用が図られるものとする。</p> <p>また、各種補助事業の採択に当たっては、本土から遠隔地に位置する国境離島ほど、事業費が割高になることや、受益面積に限りがあるなどの課題が生じているため、有人国境離島地域の実情を反映した評価項目を追加するなど、採択要件の緩和措置等を検討すること。</p> <p>2. 離島航路・航空路は離島住民の生活にとって欠かせない生命線であることから、必要な支援を行うとともに、その支援に関して必要となる新たな法制の整備を含め、支援の在り方について検討すること。</p> <p>特に、新型コロナウイルス感染症の影響等により事前算定後に赤字に転じた航路事業に対しても柔軟に支援を行うこと。</p> <p>3. 離島における全ての移動及び流通コストを本土並に低減する方策を講じること。</p> <p>4. 医師等医療従事者の確保、円滑な派遣制度を早急に確立するとともに、病院・診療所等の整備、救急医療・巡回診療体制の整備を促進すること。</p>	<p>29. 離島地域の振興 (国土交通省・総務省・内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・環境省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 同 左</p> <p>4. 同 左</p>	<p>1. (参考)</p> <p>・本土から遠隔地に位置する国境離島を中心に、国の各種補助事業を活用する際に、海上輸送経費などにより、事業費が割高になることや、資源量、受益面積等に限界があるため、他地域に比較して事業採択に必要な要件に当てはまりにくい実情となっているため、地域の実情を踏まえた対応を求めるもの。</p> <p>・離島活性化交付金:令和6年度予算概算要求額:1,260百万円(R5:1,047百万円)。</p> <p>2. (参考)</p> <p>地域交通確保維持事業(離島航路運営費等補助)は事前算定方式が採られているが、これまで黒字で推移していた事業がコロナ等の影響により赤字となった際にも支援が受けられるよう求めるもの。</p> <p>3. (参考)</p> <p>交通費のみならず生活必需品の移入、離島間での流通及び産業廃棄物の移出等にかかる輸送費が島民生活を圧迫するため。</p>

令和 5 年度政府予算編成及び施策に関する要望	全国町村長大会要望(案)(R5.11.16)	改 正 理 由 等
5. 離島における水不足の解消対策を推進すること。	5. 同 左	
6. 老朽化した一般廃棄物処理施設等の再整備に係る補助事業については、広域処理が困難な離島の特性を踏まえ、独自の補助率の嵩上げ措置等を講じるとともに、ごみ処理施設等生活環境施設、再資源化事業者等が存在しない離島地域の輸送経費に対しても適切な措置を講じること。	6. 同 左	
7. 離島における石油製品の供給施設の整備に対する財政支援措置を拡充すること。	7. 同 左	
8. 離島が四方を海等に囲まれているなど厳しい自然条件の下にあることを踏まえ、災害を防除し、島民が孤立することを防止するため、国土保全施設、避難施設、備蓄倉庫等の整備、防災のための住居の集団的移転の促進等、総合防災対策の充実を図ること。	8. 同 左	
9. 離島特別区域制度については、その制度の詳細設計を定めた新たな法制を早急に整備すること。	9. 同 左	9. (参考) 全国離島振興協議会も要望している。
10. 「国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に基づき創設された「特定有人国境離島地域社会維持交付金」について、必要な予算を確保するとともに、対象事業の拡充を図ること。	10. 同 左	10. (参考) ・「特定有人国境離島の地域社会の維持に係る交付金」は創設時(平成 29 年度予算) から毎年 5,000 百万円が確保されている。令和 2 年度から「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」に名称が改められている。 ・特定有人国境離島地域社会維持推進交付金 令和 6 年度予算概算要求額：5,850 百万円 (R5:5,000 百万円)。